

ダイフクCSR報告 2019

目次

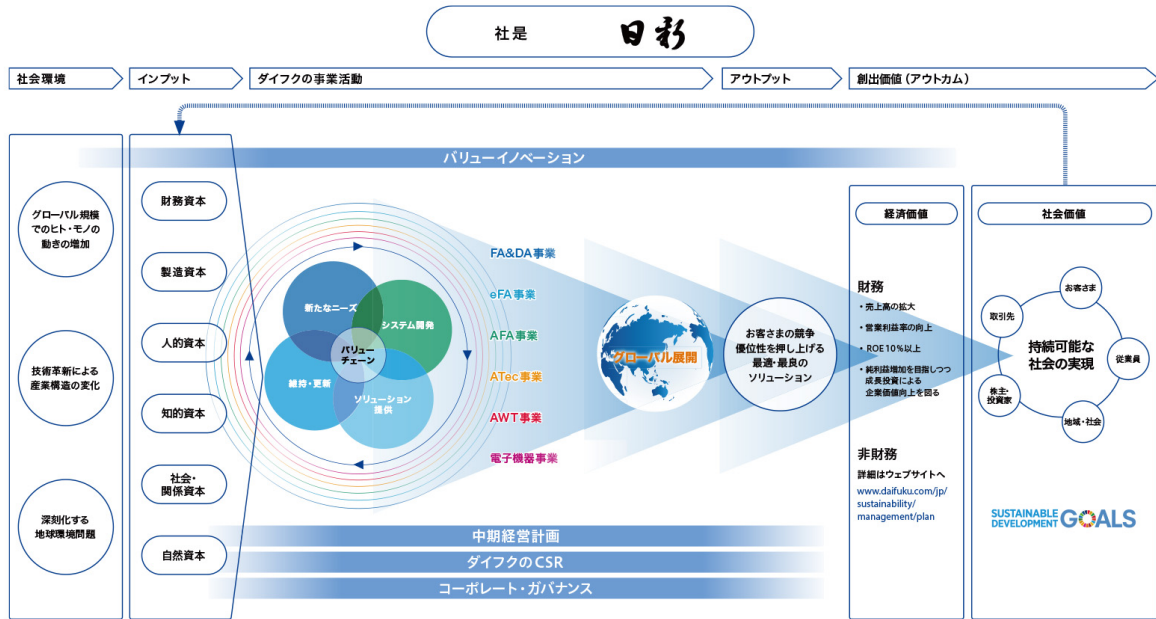
- ダイフクの価値創造 ————— 02
- CSR マネジメント
 - イントロダクション ————— 03
 - ダイフクの CSR ————— 05
 - CSR アクションプラン ————— 09
- CSR アクション
 - 高品質な製品・サービスの提供 ————— 12
 - リスクマネジメントの強化 ————— 16
 - 取引先との信頼関係の醸成 ————— 21
 - 人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康） ————— 25
 - 地域・社会との良好な関係づくり ————— 37
 - 企業活動を通じた環境貢献 ————— 40
- ガバナンス ————— 68
- ESG データ集 ————— 70
- 社外からの評価 ————— 73
- CSR に関する情報開示について ————— 76

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > ダイフクの価値創造

ダイフクの価値創造

ダイフクは、社是「日に新た」のもと、お客さま企業の競争優位を高める「バリューイノベーション企業」を目指し、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に挑戦していきます。



[> 解説ページ](#) [PDF](#) (1.28 MB)

競争力の源泉

ダイフクは、コンサルティングからアフターサービスまでの一貫体制を構築。複雑な条件のシステム設計、トラブル発生時の調整といったニーズにも自社で迅速に対応し、メーカーであるとともにシステムインテグレーターとしてのノウハウも磨いてきました。

[> 競争力の源泉](#) [PDF](#) (908 KB)

社会価値

ダイフクは、「人権、労働、環境、腐敗防止」などグローバル企業に求められる社会課題への対応として、果たすべき責任と考えをまとめた行動指針「ダイフクの CSR」を公表。この中では、さまざまな社会的責任の中で重点的に取り組む6つのテーマを特定しています。

[> 社会価値](#) [PDF](#) (4.81 MB)

[> ダイフクグループの価値創造にとって重要性の高い情報をまとめた「Daifuku Report 2019」](#)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

イントロダクション

トップメッセージ



当社は、社会に対する責任を果たすため、具体的な CSR の取り組みを「CSR アクションプラン」に沿って実践しています。そして、重点的に取り組むテーマとして「高品質な製品・サービスの提供」「リスクマネジメントの強化」「取引先との信頼関係の醸成」「人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康）」「地域・社会との良好な関係づくり」「企業活動を通じた環境貢献」の6つを柱に据え、それぞれ2020年までに達成すべき年度目標を設定しました。今後、目標達成に向けた具体的な取り組みや進捗状況は Web サイトなどを用いて適時に開示してまいります。

当社の CSR の実効性を高めるため、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に向け、情報開示を通じたコミュニケーションをより一層大切にしております。

私たちは、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」として、事業を通じた持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

代表取締役社長 下代 博

国連グローバル・コンパクト



2014年4月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名しました。ESG(環境、社会、企業統治)に関するグローバルな情報開示に向けて、CSR活動推進の一環としてUNGCの趣旨に賛同し、意思表示するものです。

> 国連グローバル・コンパクト
(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権		原則1：人権擁護の支持と尊重
		原則2：人権侵害への非加担
労働		原則3：組合結成と団体交渉権の実効化
		原則4：強制労働の排除
		原則5：児童労働の実効的な排除
環境		原則6：雇用と職業の差別撤廃
		原則7：環境問題の予防的アプローチ
		原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
腐敗防止		原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
		原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

SDGs との関わり

現在のグローバル社会では、格差や貧困といった社会問題や気候変動問題を抱えており、これらの課題解決のために 2015 年 9 月、国連において 2030 年に向けた 17 の目標と 169 のゴールからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。ダイフクグループは、CSR アクションプランと SDGs の目標を関連付け、事業活動を通じて社会に貢献していきたいと考えています。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

ダイフクの CSR

ダイフクグループは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSR の原点であると考えています。

「社会を支える、未来を支える企業でありたい」

～そんな想いを実現するために以下のテーマに取り組んでいきます。

- 高品質な製品・サービスの提供
 - リスクマネジメントの強化
 - 取引先との信頼関係の醸成
- 6つの
取り組み
テーマ**
- 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)
 - 地域・社会との良好な関係づくり
 - 企業活動を通じた環境貢献



マテリアリティの特定について

当社では、2014年6月にあらゆるCSR活動の根幹となり6つの取り組みテーマで構成する「ダイフクのCSR」を策定しました。また、テーマに沿って特に重要で優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ *1）を特定し、各々の課題についてKPI *2を盛り込んだ「CSRアクションプラン」に展開しています。なお、マテリアリティは、グループの中期経営計画の策定期間に事業環境の変化や社会動向を踏まえ、以下のプロセスに沿って見直しを行います。

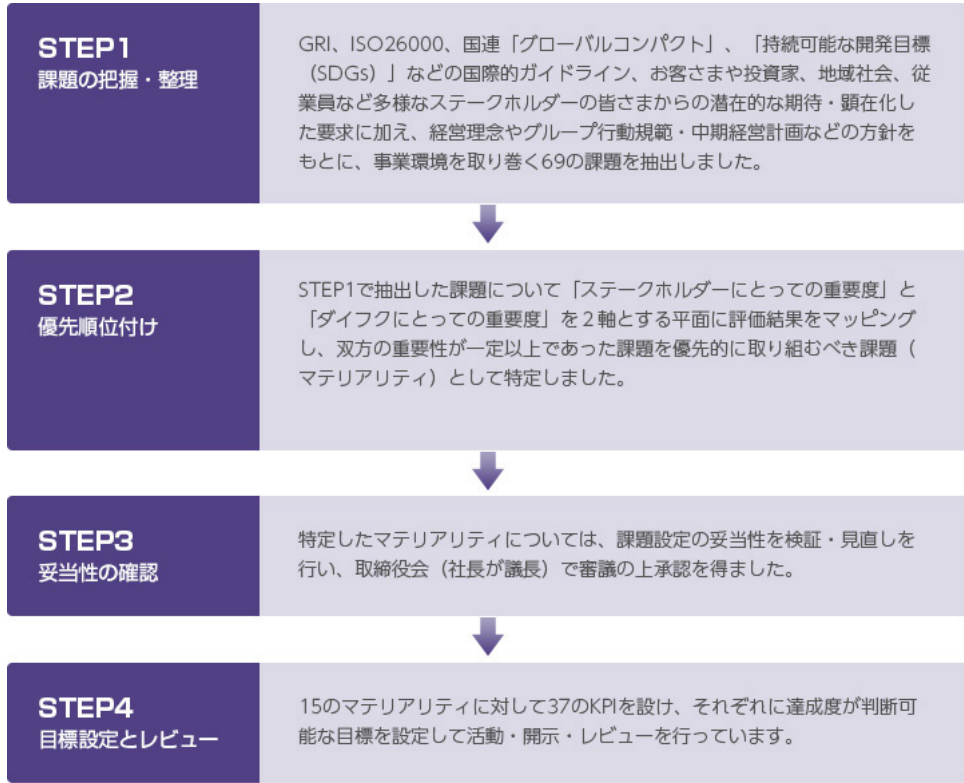
*1: 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題。

*2: Key Performance Indicators 目標の達成度合いを計る定量的な実績評価指標。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

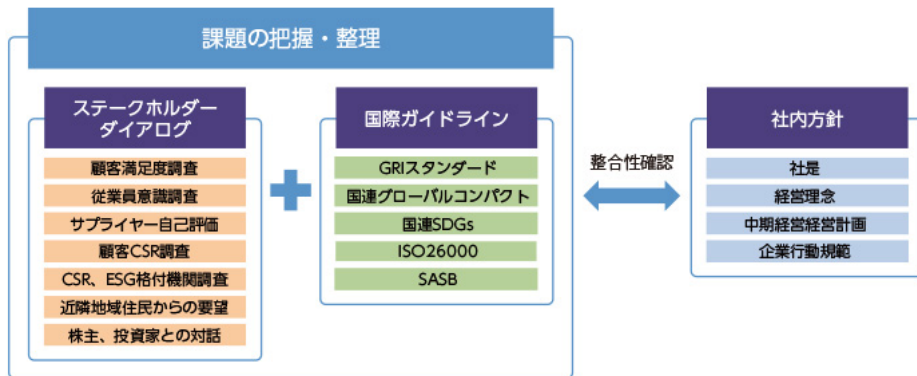
目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

特定プロセス



インプット情報

国際的なガイドラインやステークホルダーダイアログを加味した上で課題の把握・整理を行い、社是や経営理念などの社内方針と整合性を確認しました。



目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

評価結果

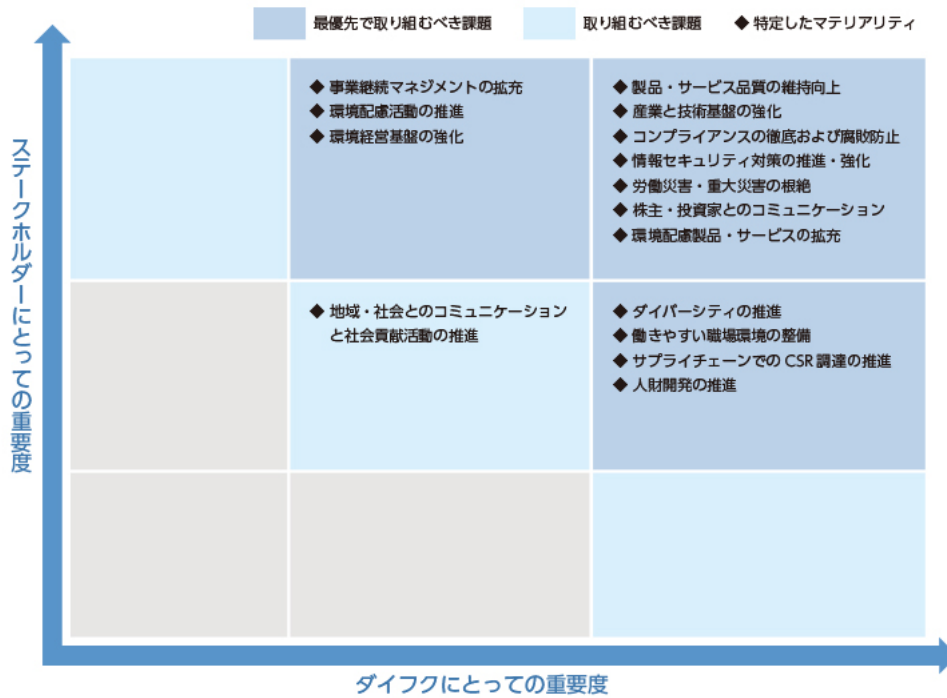
69 の課題の中から、以下評価方法に沿って優先順位付けを行い、15 のマテリアリティを特定しました。

◆**ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）**の評価方法

各課題に対して、各ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、取引先、地域・社会）の期待や要求と、地球・社会へのプラス・マイナスの影響の両面から評価しました。

◆**ダイフクにとっての重要度（横軸）**の評価方法

各課題に対して、経営方針・戦略との整合性と、レピュテーションリスク・機会の両面から評価しました。



特定の理由

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
高品質な製品・サービスの提供	世界各地のお客さまのニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	お客さまに信頼していただき最適・最良のソリューションを世界各地に提供するためには、製品・サービス品質の維持向上活動を事業を行う全ての拠点で継続することが重要であると考えています。
	技術開発基盤の強化	マテハンメーカーとしての既存領域拡充、および新たな事業領域開拓への取り組みは、持続的な企業経営を行う上で不可欠です。そのために先端技術を活用した開発の強化、オープンイノベーションの積極的な活用を進めます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
リスクマネジメントの強化	コンプライアンスの徹底および 腐敗防止	社会的背景や地域特性により様々な法規制が日々制定、改定されています。また、法令には抵触しないものの、企業倫理を逸脱したり、社会の要請に応えることができなかつたりすれば、信用が大きく傷つき、企業価値が低下してしまう可能性もあります。これらの事業継続を脅かす腐敗防止のための活動は、全従業員に向けて漏れなく実施する必要があります。
	情報セキュリティ対策の推進・ 強化	情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、自社および様々なステークホルダーにかかる情報を十分に保護・管理するための体制を構築し、適切に運用を行うことが重要です。
	事業継続マネジメントの継続的 な拡充	自然災害やコンプライアンス、情報セキュリティ、安全、製品品質など事業継続を脅かす様々なリスクを常に想定し、それら緊急事態に直面した際の影響を最小限にとどめることで、有事に強い企業体質を構築することが重要です。
取引先との信頼関係の醸成	サプライチェーンでの CSR 調達の 推進	事業を展開する上で、物品調達や役務提供をいただく様々な取引先とともに、法令遵守を超えた労働、人権、環境など社会的要求に対する取り組みを実行することが、ステークホルダーとの長期的な信頼構築につながります。
人間尊重（人権・労働慣行・ 安全・健康）	事業活動における労働災害・重 大災害の根絶	「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」とのスローガンを掲げ、健全な事業活動には「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を全ての職場に定着させることが不可欠であると考えています。
	ダイバーシティの推進	当社の経営理念に掲げる「健全で成長性豊かなグローバル経営」には、性別や人種の違いに限らず、信条、宗教、国籍、学歴、障がい、価値観などの多様性を重視することが不可欠です。
	働きやすい職場環境の 整備	当社の経営理念に掲げる「自由闊達な明るい企業風土」を醸成するため、また、「お客さまと社会の発展に貢献」するためには、活動の主体者である社員一人一人が働きがいを実感することが重要です。
	人財開発の推進	職種、階層、国・地域などにより社員一人一人に求められる能力は様々です。部門や個人がより高いパフォーマンスをあげるためには、個人の能力や姿勢に委ねるだけでなく会社として求める人財を育成する仕組みや制度、またその実行が重要となります。
地域・社会との良好な関係 作り	株主・投資家とのコミュニケー ション促進	当社の社会的存在感が増すなか、一般消費者との貴重な接点でもある個人株主・投資家との対話を通して、より多くの人々に当社への理解を深めていただくことが重要になっています。
	地域・社会とのコミュニケーシ ョンと社会貢献活動の促進	我々が事業活動を展開する世界中の生産、販売拠点において、周辺地域や社会に対して常に地球市民、企業市民としての自覚を持ち責任を果たすこと、また、期待に応えることが重要です。
企業活動を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮活動 の推進	我々が行う様々な事業活動は、気候変動、生物多様性保全といった地球規模の環境問題に対し、少なからず影響を与えています。また、エネルギー、資源、有害化学物質などは事業機会に直結する法規制リスクがあり、確実な対応が重要です。
	環境配慮製品・サービスの拡充	我々がお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えています。今後、国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で大変重要な課題です。
	環境経営基盤の強化	環境経営を実効性をもって進める上では、経営層の主導や従業員一人一人を含む組織全体で取り組むこと（環境経営基盤）が重要であると考えています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

CSR アクションプラン

中期アクションプランの策定について

ダイフクグループでは、2014年に「6つの取組テーマ」に沿った目標の設定と具体的な取組内容を明示した中期計画として、「CSR アクションプラン」を策定しました。2017年には4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」のスタートに合わせ、よりCSRの取り組みを深化させるべく、改定を行いました。

> [CSR アクションプラン] [PDF](#) (591 KB)

2018 年度実績

高品質な製品・サービスの提供

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
1. 世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	①全生産拠点の ISO9001 認証取得維持	①グローバル	①認証維持	①認証維持
	②製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)	②日本	② 60% 以下	② 62%
	③セーフティアセッサ資格取得者数 (※注1)	③日本	③ 600 名	③ 634 名
2. 技術開発基盤の強化	発明者数 (※注2)	グローバル	160 名	138 名

> 高品質な製品・サービスの提供

リスクマネジメントの強化

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
3. コンプライアンスの徹底および腐敗防止	①コンプライアンス体制の運用・維持	①グローバル	①コンプライアンス体制の強化	① GDPR 等個人情報に関する対応の実施
	②コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類	②グローバル	② 13 種類以上	② 16 種類
	③啓発月間の設定・実施	③日本	③ 10 月に実施	③ 10 月に実施 (競争法に関する社内研修実施)
	④内部通報制度の見直し	④グローバル	④制度運用	④改訂した内部通報制度の継続運用 (グローバル運用を開始)
4. 情報セキュリティ対策の推進・強化	①情報セキュリティ教育受講率	①グローバル	①受講率 80%	①受講率 80.5%
	②標的型攻撃メール訓練実施回数	②グローバル	②訓練 2 回	②訓練 2 回
5. 事業継続マネジメントの継続的な拡充	①リスクアセスメント実施率	①グローバル	① 100%	① 100%
	②サプライヤー被災状況報告訓練実施回数	②日本	② 2 回	② 2 回

> リスクマネジメントの強化

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

取引先との信頼関係の醸成

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
6. サプライチェーンでの CSR 調達の推進	サプライヤー訪問率 (累計)	日本	訪問率 40%	訪問率 12.7%

> 取引先との信頼関係の醸成

人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
7. 事業活動における 労働災害・重大災害の根絶	① 度数率	① 日本	① 0.19	① 1.4
	② 強度率	② 日本	② 0.003	② 0.04
8. ダイバーシティの推進	① 採用者に占める女性の割合	① 日本	① 17.5%	① 11%
	② 女性管理職数	② 日本	② 14 名	② 15 名
	③ 障がい者雇用率	③ 日本	③ 1.90%	③ 1.80%
9. 働きやすい職場環境の整備	① 有給休暇平均取得率	① 日本	① 60%	① 62.3%
	② 健康診断における生活習慣病有所見率	② 日本	② 48%	② 52.6%
	③ 従業員意識調査 総合満足度 (5ポイント満点)	③ 日本	③ 3.70	③ 3.70
10. 人材開発の推進	① TOEIC スコア 600 点以上保持者数	① 日本	① 150 名	① 126 名
	② グローバル勤務コース認定者数 (※注3)	② 日本	② 200 名	② 161 名
	③ 通信教育 (e-Learning) 受講者数	③ 日本	③ 160 名	③ 101 名

> 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

地域・社会との良好な関係づくり

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
11. 株主・投資家との コミュニケーション促進	① 非財務情報を盛り込んだ冊子発行、 ウェブサイト掲載	① グローバル	① 和英の統合報告書 発行	① 和英の統合報告 書、2018 年 9 月 にウェブサイト公 開、2018 年 10 月に冊子版発行
	② 個人投資家向け説明会参加者数	② グローバル	② 参加者 650 名以上	② 776 名
12. 地域・社会との コミュニケーションと 社会貢献活動の促進	社会貢献活動への参加者数	グローバル	1,500 名	1,847 名

> 地域・社会との良好な関係づくり

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

企業活動を通じた環境貢献

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2018 年		
		対象	目標	実績
13. 事業運営における 環境配慮活動の推進	① CO ₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比)	①日本	① 39% 以上削減	① 48.5%
	② CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位)	②日本	② 74% 以下	② 46.8%
	③グローバル CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位)	③グローバル	③ 58% 以下	③ 40.5%
	④廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位)	④日本	④ 72% 以下	④ 58.1%
	⑤水使用量 (2005 年度比 売上高原単位)	⑤日本	⑤ 59% 以下	⑤ 36.0%
	⑥グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位)	⑥グローバル	⑥ 41% 以下	⑥ 23.2%
14. 環境配慮製品・ サービスの拡充	①エコプロダクツ認定数 (※注4)	①グローバル	① 49 製品	① 54 製品
	②製品・サービスによる CO ₂ 削減貢献量 (※注5)	②グローバル	② 69,000 t-CO ₂	② 63,326 t-CO ₂
15. 環境経営基盤の強化	①エコアクション参加者数 (※注6)	①グローバル	① 7,600 名	① 6,458 名
	② D-EMS (Daifuku Eco Management System) の全社展開率 (※注7)	②グローバル	② 95%	② 95.3%

> 企業活動を通じた環境貢献

注1：日本認証株式会社が認証する機械の設計者、および製造現場の技術者を対象とした安全に関する資格。

注2：発明を為した者で、且つ特許出願の願書に発明者として記載された者。

注3：海外勤務可能者の認定コース。

注4：ダイフク独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度により認定された製品。

注5：社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた CO₂ の量。

注6：社員の自発的な環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度の参加者。

注7：ダイフクグループ事業拠点の環境データを一括管理・監視し、環境配慮活動に活用するシステム。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

高品質な製品・サービスの提供

基本的な考え方

1937年の創業以来、ダイフクはモノを動かす"マテリアルハンドリング(マテハン)"に携わってきました。これまで、保管、搬送、仕分け・ピッキングといったマテリアルハンドリング製品をさまざまな分野・市場ごとに開発してきました。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なeコマースへの対応など物流関連投資の拡大に加え、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待できます。お客さまに信頼していただくためには、広く社会に提供する製品・システムの品質向上、関連法規制やガイドラインの遵守による安全性確保、予期せぬトラブルが発生した場合の誠実な対応や再発防止策が最重要であるとの考えから、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

本テーマのマテリアリティと関連するSDGs目標

マテリアリティ

- ・世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上
- ・技術開発基盤の強化

CSRアクションプラン KPI・2020年目標

- ・全生産拠点のISO9001認証取得維持
- ・製品・サービスの不具合：2014年度比55%以下
- ・セーフティアセツサ資格取得者数：800名
- ・発明者数：240名

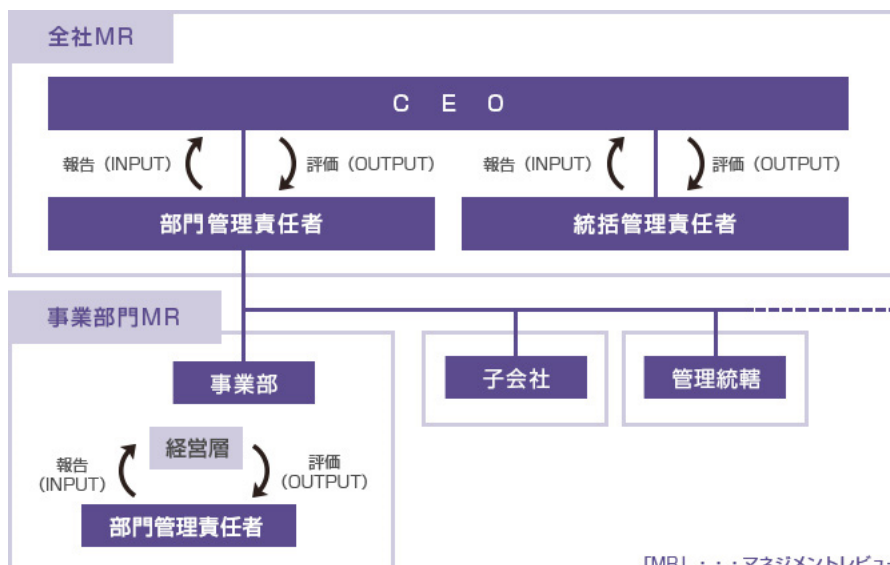


ダイフクが目指すSDGs目標

推進体制

ISO(国際標準化機構)が規定するISO9001品質マネジメントシステムに準じ、顧客満足の追求を基本方針として、企画から販売、設計、製造、据付、アフターサービスまで、それぞれの段階で品質を保証しています。

ダイフクの品質マネジメントシステム活動は、各事業部門の目標達成状況や不適合の是正処理等、事業部マネジメントレビュー情報をもとに経営層が品質保証体制の見直しを行います。また、全社マネジメントレビューではCEO(Chief Executive Officer)が品質目標の達成状況等から品質マネジメントシステム変更の必要性を判断・指示し、継続的改善に努めています。



〔MR〕・・・マネジメントレビュー

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

高品質な製品・サービスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

全生産拠点の ISO9001 認証取得

KPI

2018 年度も継続して認証維持しています。

製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)

KPI

2018 年度目標 60% 以下に対して、62% の実績となりました。目標未達成により、次年度以降は更なる改善で不具合費の削減に努めます。

小集団・改善提案活動

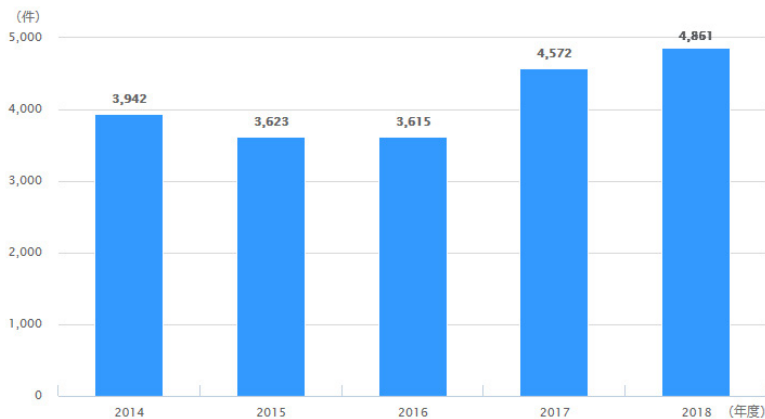
当社では、小集団・改善提案活動に力を入れ、職場での地道な改善を継続させることで大きな効果を上げています。2018 年度の改善提案では、業務改善・コストダウン・品質・安全・環境などに関する内容が 4,861 件にのぼり、活発な活動を続けています。

小集団活動発表大会



小集団活動のハイライトとして、年 1 回、経営トップが参加して、予選を勝ち抜いたチームによる発表大会を開催しています。2019 年 3 月に開催した同大会には、日本、中国、韓国、米国のグループ会社から参加がありました。

改善提案件数



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

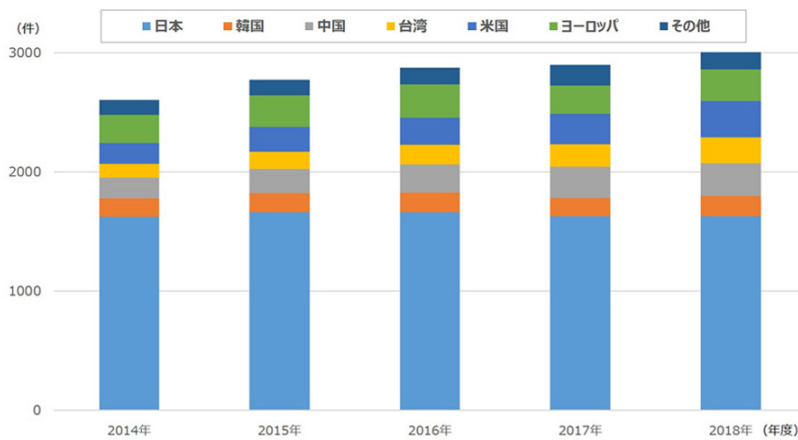
創意工夫功労者賞

平成 31 年度文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」にダイフクグループの 3 名が受賞しました。この賞は、科学技術分野において「作業性の向上」「製品の品質向上」「コスト改善」など、優れた創意工夫によって技術の改善・向上に貢献した勤労者に与えられます。ダイフクグループでは、15 年連続の受賞となり、累計 42 名になりました。

特許取得

当社では、新規開発製品を中心に積極的な特許出願、権利化を図っています。近年はグローバル化が進み、海外出願件数も増加傾向にあります。

国（地域）別、特許件数の推移



発明者数

KPI

2018 年度目標 160 名に対して、138 名となりました。発明者の固定化が一因と考えられるため、啓蒙活動を通じ新たな発明者の増加を図ってまいります。

製品安全（社内セーフティアセッサ資格者）

KPI

製品の安全性確保を徹底するため、エンジニアリング部門および設計部門では、社内規定に則り既存機種および新規開発製品についてリスクアセスメントを実施しています。また、社内外のエキスパートによる製品安全の関連教育など、計画的な若手設計者の育成を行い、2018 年度は目標値化したセーフティベーシックアセッサを 114 名が取得しました。社内のセーフティアセッサ資格者は 634 名となり、2017 年度より 106 名増えました。労働安全の立場でのリスクアセスメントに役立たせるため、製造現場の担当者の資格取得も推進しています。

* セーフティアセッサ (SA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力に加え、安全性の妥当性判断の総合力を有する人
 セーフティサブアセッサ (SSA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する人
 セーフティベーシックアセッサ (SBA) : 機械使用者を対象とした資格。安全パトロールで不十分な安全方策を見つけ、危険な改造を防ぐ

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
SA	19	24	8	24
SSA	76	103	32	106
SBA	—	401	107	504
合計	95	528	147	634

技術・技能の伝承

モノづくりの技術・技能を若い世代に伝承し、グローバルに活躍できる人材を育成するため、さまざまな研修や実習を行っています。また、溶接・組立といった生産活動に必要な技術・技能の維持および向上を目的として技能検定資格制度を運営し、2019年6月現在で514名が資格を保有しています。

技能検定資格取得者（2019年6月30日現在）

	レベル 1（基礎）	レベル 2（中級）	レベル 3（上級）
溶接検定	209名	65名	9名
組立検定	202名	5名	24名

リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに対する社会的責任を遂行する上で、事業のグローバル化に伴うリスク管理は極めて重要です。ダイフクは事業を取り巻くあらゆるリスクに対して、経営理念・グループ行動規範に則り、グループ全体でリスクを共有しています。人的・物的な経営資源損失を最小限にとどめる対策を実施するなど、有事に強い企業体質の構築に取り組んでいます。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ コンプライアンスの徹底及び腐敗防止
- ・ 情報セキュリティ対策の推進・強化
- ・ 事業継続マネジメントの継続的な拡充

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ コンプライアンス体制の運用・維持：状況把握・運用検討
- ・ コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類：15 種類以上
- ・ 啓発月間の設定・実施：毎年 10 月実施
- ・ 内部通報制度の見直し：制度運用
- ・ 情報セキュリティ教育受講者：受講率 100%
- ・ 標的型攻撃メール訓練実施回数：年 2 回
- ・ リスクアセスメント実施率：100%
- ・ サプライヤー被災状況報告訓練実施回数：年 2 回



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

CRO (Chief Risk Officer) 傘下にある人事総務本部において、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規定」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備。毎年、海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスクごとに所管部署がリスクの極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。自然災害等のリスク（地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ）については、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定、影響度が高い法令違反リスクは「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティリスクは「情報セキュリティ委員会」にて対応しています。

コンプライアンスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

コンプライアンス体制

KPI

CEO を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「グループ行動規範」（グループコンプライアンス体制強化のため、2019年4月改訂）を制定し、法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めています。

近年では、特にグローバルレベルでの重大な法令違反リスクに対応するため、「グループ行動規範」に則り、贈収賄防止や競争法遵守の取り組みを強化しています。

具体的には、贈収賄防止において、各国の腐敗防止法令を遵守するため、接待や贈答等の場面で不正な利益供与と疑われるような行為を事前に確認するための仕組み等を構築したり、国連グローバル・コンパクトの腐敗防止分科会に参加し、腐敗行為防止を一層強化する取り組みを進めています。（2019年5月に中国の贈収賄に関する規定の改訂を実施しました。）競争法遵守においても、贈収賄防止と同様に、各国の法令を遵守するための社内規定を整備し、公平で公正な取引を行うことを実践しています。

いずれも、CEO の明確なコミットメントの下、CEO から全従業員に対し、コンプライアンスの重要性を理解してもらうためのメッセージを配信しています。

コンプライアンス研修・教育

KPI

コンプライアンスに対する CEO の姿勢を従業員に伝えるため、CEO から全従業員に対し、コンプライアンスに関するメッセージを社内イントラネットで発信している他、企業倫理の周知徹底を図るため、全従業員を対象とした各種研修会において継続的なコンプライアンス教育・啓発活動を行っています。

事業のグローバル化に伴い、さまざまな国や地域との取引も増えているため、各国の腐敗防止法令や競争法に関するコンプライアンス教育を強化している他、新入社員や新任管理職等を対象とした階層別の研修などの機会には、下請法や安全保障輸出管理法といった各種法令の遵守に加え、人権の尊重や職業倫理に関する講習を行い、コンプライアンス意識の浸透と定着を図っています。2018年度は13種類以上の研修・教育の目標に対して16種類実施しました。

実施した研修の例

- ・ 階層別研修
- ・ 海外赴任者向け研修
- ・ 役員向け研修
- ・ 競争法遵守および贈収賄防止に関する説明会
- ・ 過去のコンプライアンス事例を含んだ内部通報制度説明会

コンプライアンス強化月間

KPI

当社では、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、法令遵守の意識を高めるための取り組みを実施しています。これまで、コンプライアンスの専門家と社長の対談を社内報に掲載したり、さまざまな階層、職種の従業員によるコンプライアンス座談会を実施したりするなど、従業員にコンプライアンスを身近に感じてもらうよう取り組んでいます。

社内ネットワークを活用した法務情報の提供

法務に関する各種情報を集約したポータルサイトとして「ダイフク法務センター」データベースを設置し、従業員が容易に情報収集できる仕組みを構築しています。また、法務部員が社内 SNS で法務に関連するブログを毎日発信し、従業員がタイムリーに情報に触れ、気軽に社内情報交換できるよう努めています。

内部通報制度

KPI

より実効性のある内部通報制度とするため、2018年4月に規定を新設し、制度の見直しを行いました。新制度では、社内窓口と独立した外部窓口の2つのルートから通報を受け付けます。他にも、匿名での通報や現地法人から現地の言語での通報ができる仕組みを導入しています。通報者が安心して通報できる環境を整備したことを経営トップからグループ全体へ発信しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

英国における税務戦略

ダイフクグループは、マテリアルハンドリングを通じて、事業活動と社会的健全性を両立させ、さらなる成長を目指しています。適切で公正な納税を実施し、国や地域の発展に寄与するとともに、英国における税務戦略を当社英国サイトの“Tax Strategy”に開示しています。

> 当社英国サイト（英語）をご覧ください。

英国現代奴隷法への対応

ダイフクグループでは、英国法“Modern Slavery Act 2015”への対応として、当社英国サイトに“Anti Slavery Statement 2019”を開示しています。

> Anti-Slavery Statement 2019（英語） [PDF](#)（123 KB）

情報セキュリティの取り組み

> **KPI**（Key Performance Indicators）は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#)（591 KB）

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、継続的な検討と取り組みで備えていく必要があります。当社では10年以上前から情報セキュリティ委員会を組成し、当社グループ横断で情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。事業のグローバル化や、製品／サービスのIoT化などを鑑み、今後は製品やサービスに対する情報セキュリティの推進も不可欠です。社内外に潜むITリスク因子の評価と対策により、グローバル企業に相応しい情報セキュリティへの取り組みを事業とともに推進していきます。

活動の指針

1. グループ全体の情報セキュリティ底上げを意識したルール化／施策展開
2. 事業との連携、製品やサービスに対する情報セキュリティ施策の検討
3. KPI 設定に沿った定量／客観的な実績評価の定着

活動の枠組み



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

CSIRT の立ち上げ

CSIRT (Computer Security Incident Response Team) はサイバー攻撃による情報漏えいなど、コンピューターセキュリティにかかる事故に対処するための組織。ダイフクでは、情報セキュリティ委員会を軸に CSIRT を立ち上げ、事故の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止の初動対応、再発防止策の検討などを行っていきます。

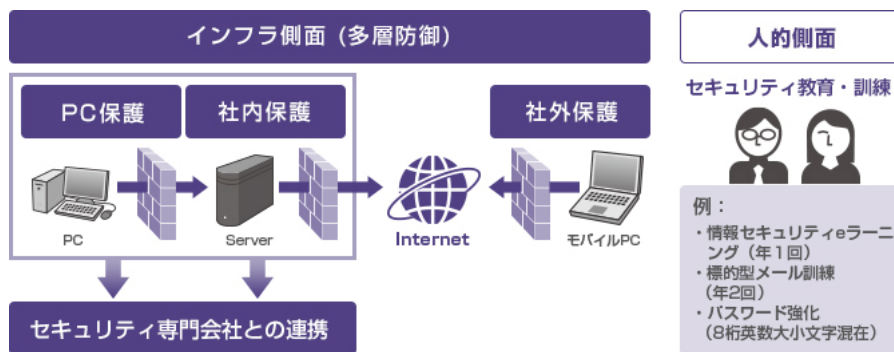
情報セキュリティ対策の方針

インフラ側面：

情報セキュリティの脅威は急速に高度化・悪質化しており、セキュリティ専門会社とも連携し、常に最新で多層的な防御で攻撃に備える。

人的側面：

人間の心理的な隙をついたり、詐欺紛いの手法で情報を盗もうとするケースを防ぐのは、インフラ対策だけでは難しい。情報セキュリティ委員会活動、社内教育、サイバーテロ疑似訓練等により、従業員個々人の情報セキュリティ知識と意識の底上げに取り組む。



情報セキュリティ教育受講率

KPI

2018 年度の目標 80%に対して、受講率 80.5%を達成しました。また、従来の日本語、英語、中国語の 3 言語に加え、今回から韓国語、スペイン語による教育を追加し、グローバル教育の実効性を高めました。今後も最新のサイバー攻撃の脅威に備え、従業員への情報セキュリティ教育を継続的に進めていきます。

標的型攻撃メール訓練実施回数

KPI

2018 年度の目標 2 回に対して、訓練を 2 回実施しました。また、従来の日本語、英語、中国語の 3 言語に加え、今回から韓国語の訓練を追加すると共に、訓練結果や注意すべきポイントのフィードバックを行い、訓練の実効性を高めました。今後もサイバー攻撃による情報漏洩を防ぐべく、従業員への訓練を継続的に進めていきます。

BCP (事業継続計画) の取り組み

当社では、緊急事態に遭遇した際に、人命を最優先として事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を可能とするために、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。更に、BCP の実効性を高めることを目的に、防災危機管理にかかわる教育・訓練、防災備品の拡充などを進めています。また、海外現地法人に対しては、従来のリスクアセスメントに加え、現地でのヒアリング調査を実施し、各地で起こりうるリスクの把握と共有化を推進しています。今後、さらにグループ全体の BCP 活動を強化し、有事に強い企業体質を構築していきます。

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

BCP 拠点基本調査（国内、海外現地法人）

ダイフクグループの国内外を含めた出先拠点を定期的に訪問し、自然災害リスクに対する備えの把握の他、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務・健康管理リスク等、拠点を取り巻く様々なリスクに関する情報交換および共有を図っています。

BCP 研修・教育

従業員一人ひとりの危機意識および BCP に対する認識を高めるため、毎年外部講師を招き、全従業員を対象にした「BCP セミナー」を開催しています。また、新人研修を含む階層別研修では、それぞれに必要な役割に応じた内容で BCP 研修を実施、リスク意識を高めるための啓発を継続的に行っています。グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対して現地の危険情報を適宜発信し、「海外渡航者の安全確保」に努めています。

リスクアセスメント実施率

KPI

リスクアセスメントは、事業に与えるリスクを洗い出し、分析して評価する手法です。2018 年度は実施率（回収率）100%を達成。海外現地法人を含め、グループ全体の事業リスクアセスメントを実施し、事業活動におけるリスクの早期発見に努めています。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
実施率	97%	100%	100%	100%

サプライヤー被災状況報告訓練実施回数

KPI

2018 年度の目標 2 回に対して、訓練を 2 回実施。事業継続計画の強化を図る一環として、有事の情報共有を行い、サプライチェーン全体の早期復旧や業務の正常化を図るものとして活用しています。

日本政策投資銀行の「DBJ BCM 格付」で最高ランクを取得



当社は 2017 年 2 月、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、以下「DBJ」）が実施する「DBJ BCM 格付」の評価において、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

災害緊急時への対策



地震発生時に初動対応をはじめ、安全確保や避難の手順、家族や会社への安否確認連絡方法などの情報をまとめた「サバイバルハンドブック」を全従業員に配布しています。その他、衛星携帯電話用固定アンテナの各地区拠点への設置、出張者・来客者用防災ヘルメットの配置、災害用備蓄品の充実など、災害緊急時への対策を強化しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成

取引先との信頼関係の醸成

基本的な考え方

グローバル化が進み、経済活動が連鎖的に行われている今日においては、ダイフクが提供する製品・サービスだけでなく、サプライチェーンを通じて社会的責任を果たす必要があります。ダイフクはグループ行動規範に取引方針を定めており、すべての役員および従業員の遵守を規定しています。その上で、2017 年度に見直した「調達基本方針」を取引先と共有し、「CSR 調達基準」に沿って責任あるサプライチェーンを推進しています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ サプライチェーンでの CSR 調達の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ サプライヤー訪問率：(累計) 80%



ダイフクが目指す SDGs 目標

調達基本方針

経営方針、企業行動規範にのっとり、次の調達基本方針にて、取引先と取引を致します。

1. 公正、公平

- (1) 国内外に広く門戸を開き、自由な競争の機会を提供します。
- (2) 品質、技術開発力、経済性、安定供給に加え、経営状況などを総合的に評価し取引先選定を行います。
- (3) 取引先の皆さまと信頼関係を構築し、公正、公平且つ透明な取引に努めます。

2. 安全・品質・コスト・納期

- (1) 安全で健康的な職場環境づくりを追求します。
- (2) Q (品質)・C (コスト)・D (納期) の維持、改善及び向上により、調達の最適化を追求します。

3. CSR 調達

- (1) コンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献などの社会的責任を果たす CSR 活動に取り組みます。

「CSR 調達基準」を策定し、取引先の皆さまと CSR 活動を推進していきます。

※ 「CSR 調達」とは・・・企業が製品、資材、原料を調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の安全、品質、性能、価格、納入期間等にコンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献等の CSR 要素を加えて、サプライチェーン全体で推進する活動。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成

CSR 調達基準

1. 安全

- (1) 労働災害等の防止のため、適切な安全対策を講じて従業員等の安全確保に努めます。
- (2) 労働災害及び労働疾病の状況を把握し、再発防止に向けた適切な対策を講じます。
- (3) 職務上の安全、健康の確保を最優先し、「安全で健康的な職場環境づくり」に取り組みます。

2. 品質・コスト・納期

- (1) 品質・コスト・納期の維持、改善及び向上に努めます。
- (2) 適切な品質・納期を確保し、最適なコストを追求していきます。
- (3) 安定供給できる生産体制及び災害等の危機管理体制の構築に努めます。

3. コンプライアンス

- (1) 国内外・地域に関連する法令、社会規範及び企業倫理に基づき、誠実に業務を遂行します。
- (2) 機密情報や個人情報の管理は適切に行ない、情報セキュリティを徹底します。
- (3) 不適切な利益の供与や受領、業務上の見返りを求めるなど、利益や便宜の供与は行ないません。
- (4) 反社会的勢力との取引については、毅然とした態度で臨み、取引等の関わりを持たず、公正な業務を遂行します。

4. 人権、労働

- (1) 国、地域の文化、慣習を理解し、全ての人の人権が尊重される企業づくりに取り組みます。
- (2) 児童労働、劣悪環境、強制・長時間労働を排除し、「働きやすく、快適な職場づくり」に取り組みます。
- (3) 国内外の事業活動を支えるため、必要な知識、技術、技能をもつ人材の育成に努めます。

5. 環境保全と地域貢献

- (1) 環境に配慮した調達を推進します。※国内では <グリーン調達ガイドライン> に基づく（2005年11月策定）
- (2) 省資源や廃棄物削減等の省エネ活動に取り組みます。
- (3) 事業活動を行なう地域・社会との共生を図ります。
- (4) 社会支援活動への積極的な参画に努めます。

推進体制

管理統轄や各事業部門の調達に携わる従業員を中心に取り組みを推進しています。CSR 関連項目について取引先の自己評価をもとに訪問を実施するなど、当社の調達基本方針の共有を図っています。

また、横断的に組織した「生産系コンプライアンス委員会」では、調達従事者向けに法令知識の講座を実施しています。取引先との情報交換や方針を共有するため、説明会等も開催しています。

サプライチェーンの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

経営・生産動向説明会



メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト開発までの取引先のトップを招待し、「経営・生産動向説明会」を毎年開催しています。2019年度は185社の取引先を招待しました。社長による前年度の振り返りと今年度の業績見通しや経営方針の説明の他、著名人による講演など様々な催しが開かれました。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成



優良サプライヤー認定制度「S.Q.D.表彰」

当社は 2003 年度に「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、物品系（製作外注、物品購入）、設計系、工事請負系などの優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D. 賞」（Supplier Quality Development Award）を設けています。2019 年度は、対象 214 社から 6 社に対して表彰を行いました。

安全衛生トップセミナー



サプライチェーン全体での労働災害撲滅に向けて「安全衛生トップセミナー」を毎年開催しています。2018 年 11 月に開催した同セミナーでは主要サプライヤー 156 社のトップを招き、ダイフクと取引先企業の安全に関する方針や情報を共有し、安全衛生管理の徹底・重要性を再確認しました。



安全表彰制度

日頃の労働災害の防止と快適な職場づくりの模範となる取り組みを行うサプライヤー企業を表彰する「安全表彰制度」を 2016 年度より設けました。各社で取り組んでいる安全や健康管理活動を紹介いただき、工事・生産・調達部門の取引先の中から各 1 社を表彰しました。

サプライヤー訪問

KPI

2018 年度の目標 40% に対して、訪問率 12.7% となりました。低調な結果となった理由は体制整備の遅れによります。次年度は期初より体制構築し、150 件の訪問先に対して 95 件を目標に掲げ、前倒しの計画で取り組んでいきます。



訪問の様子

取引先への CSR アンケート（自己評価チェックシート）をはじめ、訪問によるモニタリングを実施するなど、CSR の必要性を理解いただき、サプライチェーン全体で CSR 調達に向けた取り組みを推進しています。

サプライヤー操業確認システム



BCP 強化の一環として、「サプライヤー操業確認システム」を導入しています。災害時に取引先の被災状況や担当者の安否確認をメールで行うものです。情報共有を迅速かつ的確に行い、サプライチェーン全体の早期復旧や業務の正常化を図るものとして活用しています。

グリーン調達



環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」を基本理念として、2005年11月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。2012年4月には、「ダイフク環境ビジョン2020」に基づいた内容に改めるとともに、当社が指定する含有禁止化学物質の一覧を掲載いたしました。2018年12月には、含有禁止化学物質一覧の更新などを行い、「グリーン調達ガイドライン（第6版）」を発行しました。

> [グリーン調達ガイドライン](#) PDF (529 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

人権・労働慣行

基本的な考え方

「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念に掲げ、経営の根幹を成すのは従業員と位置付けています。一人ひとりが能力を高め、組織として力を発揮することにより、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼されることができると考えています。また当社を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化やダイバーシティに対応した職場環境づくりが必要であると考えています。

その前提として、ダイフクグループは「世界人権宣言(※)」をはじめとする国際基準を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクト署名企業として「グローバル・コンパクト 10 原則」を支持しています。

※ 1948 年、国連総会 (パリ) で採択された、すべての人間が生まれながらに基本的人権を持っているということを認めた宣言

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ダイバーシティの推進
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・人財開発の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・採用者に占める女性の割合：20%
- ・女性管理職者数：20 名
- ・障がい者雇用率：2.2%
- ・有給休暇平均取得率：70%
- ・従業員意識調査総合満足度：3.80 ポイント (5 点満点)
- ・TOEIC スコア 600 点以上保持者数：200 名
- ・グローバル勤務コース認定者数：300 名
- ・通信教育 (e-Learning) 受講者数：300 名



ダイフクが目指す SDGs 目標

人権イニシアチブ

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) に 2014 年 4 月から参加し、人権をはじめ、労働、環境、腐敗防止の 4 分野 10 原則をテーマにした各種分科会を中心に、他の参加企業や団体とともに持続可能な社会の実現に向けた活動を行っています。2018 年度は、「腐敗防止分科会」「サプライチェーン分科会」「環境経営分科会」「GC の社内浸透研究分科会」「ESG 分科会」「関西分科会」に参加し、得られた知見を基に各種課題解決に向け取り組んでいます。

推進体制

人事総務本部において、全社横断的な人事関連施策の立案・推進を行っています。特に、事業のグローバル展開を支える人材の育成、マネジメントの強化を進めています。併せて、従業員が安心して働ける職場環境を確立するため、「こころと体の健康づくり委員会」を設置し各種施策を推進しています。また、多様な人材にとって働き甲斐のある職場環境を整備することで、生産性を向上し、ワーク・ライフ・バランスを実現することを目的とした「働き方改革委員会」を 2017 年 4 月より発足させました。各部門との情報共有により、実効性のある活動を推進していきます。

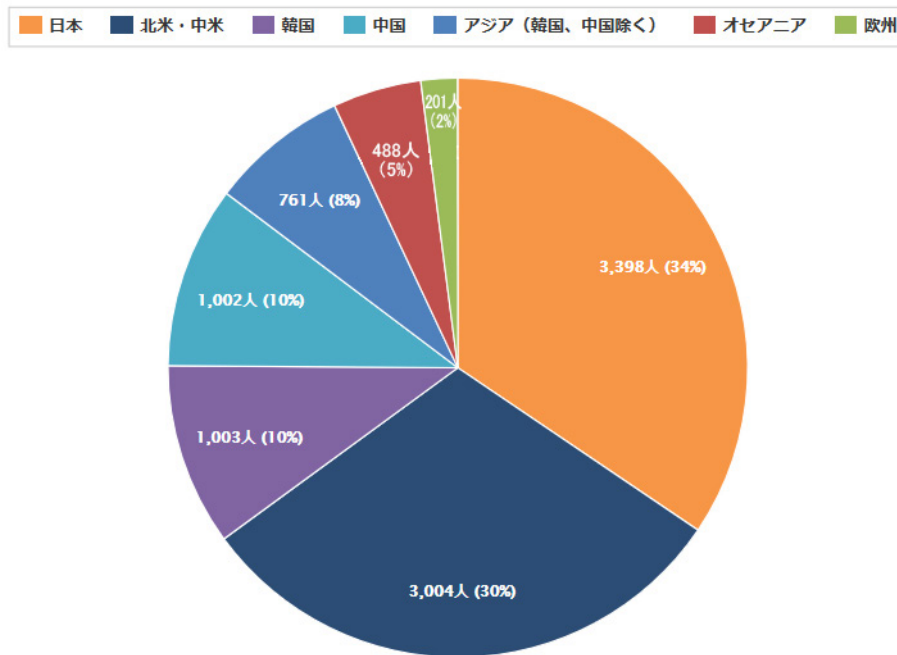
> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 PDF (591 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

ダイバーシティ

地域別グループ従業員数の内訳 (2019年3月31日時点)



従業員データ (株式会社ダイフク)

		2016 年度	2017 年度	2018 年度
従業員数 (人)	男性	2,214	2,335	2,444
	女性	267	297	328
	計	2,481	2,632	2,772
平均年齢 (歳)	男性	42.4	42.2	42.0
	女性	40.7	40.7	40.9
	計	42.3	42.0	41.8
平均勤続年数 (年)	男性	17.0	16.5	16.1
	女性	15.1	15.0	14.6
	計	16.8	16.3	15.9

新卒者・キャリア採用状況

	2016 年度			2017 年度			2018 年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
新卒者採用	63 名	9 名	72 名	71 名	9 名	80 名	70 名	14 名	84 名
キャリア採用	62 名	6 名	68 名	87 名	5 名	92 名	95 名	7 名	102 名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

女性活躍

KPI

全従業員が生き生きと働くことのできる会社を目指していますが、まだ従業員数や管理職数に男女差があることが課題と考えています。そこで、ダイバーシティ推進の一環として、女性が活躍する環境を整備するための様々な施策に取り組んでいます。2016 年より、女性社員が活き活きと活躍し、自身のキャリアを切り拓く支援として「女性リーダー育成研修」を年 3 回にわたって実施しています。また一方、育児休業復職者や短時間勤務者が所属する職場の上司に対し、「育休復職者上司セミナー」を実施しています。

女性管理職者数は、2018 年度の目標 14 名を達成。採用者に占める女性の割合は、前年度を上回りましたが、新卒採用において女子学生への採用アプローチが結果的に十分でなかったため、計画未達となりました。今後は採用体制を強化し実現していきます。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
女性管理職者数	8 名	11 名	14 名	15 名
採用者に占める女性の割合	11%	8%	18%	11%

※女性管理職者数は、課長職相当者以上で算出しています。

障がい者雇用 (各年度 6 月 1 日時点)

KPI

2018 年 6 月 1 日時点で障がい者雇用率は法定雇用率 (2.2%) に未達となりました。公共職業安定所・職業安定協会ならびに学校等と連携をとりながら定期採用を継続的に行うとともに、事業所ごとの状況に応じた取り組みに注力し、早期達成を実現していきます。また、従業員がさまざまな立場の方とともに働きやすい職場づくりを目的とした障がい理解セミナーを大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所で開催し、体験を通じて理解促進を図りました。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
実施率	1.81%	1.86%	1.90%	1.80%

農園で障がい者雇用機会の創出

2019 年 8 月、愛知県春日井市にある貸農園「わーくはびねす農園・ソーシャルファームあいち春日井」において、障がいを抱えるスタッフが働ける環境を整備し、障がい者雇用の新たな取り組みを開始しました。

高年齢者再雇用制度

従業員が 60 歳以降も豊富な知識・経験を十分に発揮できるよう、2003 年 4 月より 62 歳を上限とした再雇用制度をスタートし、2005 年には上限を 65 歳まで引き上げました。さらに、2013 年 4 月には、高年齢者雇用安定法の改正に合わせた制度見直しを行い、対象者の 8 割以上が再雇用制度による雇用を継続しています。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
定年者の再雇用率	87.5%	83.9%	93.8%

労働環境

仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に向けた取り組みを推進します。

働き方改革

2017 年 4 月に働き方改革委員会が発足し、活動を行っています。働き方改革へのアプローチとして、①業務・システムの改革、②タイムマネジメント (時間管理)、③職場風土・従業員意識の変革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

労働協約

ダイフクは、従業員の団体交渉権を認め支持します。ダイフクには日本で働くマネージャー職を除くすべての従業員の権利のために労働組合があります。

ハラスメントへの対応

ダイフクでは、「人事相談室」を設置し、社内ルールや人事評価のほか、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談に対応しています。プライバシーを配慮した上で、従業員が相談しやすい環境づくりに努めています。

ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりの仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取り組みを推進しています。

労働基準法および育児・介護休業法の改正、女性活躍推進法の制定等に合わせ、多様な働き方に対応した人事制度の改定と利用促進を図っています。

多様な働き方に応じた制度の充実化

	制度	内容
リフレッシュ支援	フレックスタイム制度	勤務時間の自主的な管理による時間意識の高揚と業務の効率化による生産性の向上及び会社生活と個人生活との調和を目的としてフレックスタイム制度を導入しています。
	定時退社	毎週水曜日を健康の日と定め、定時退社を奨励しています。館内放送による意識づけを行うとともに、定期的に職場巡回を行い、定時退社の徹底を進めています。
	計画有休制度	従業員のリフレッシュを目的に毎年6月から9月に有給休暇を合計3日間取得（土・日曜日を含めて連続5日間以上となるように設定）するよう取り組んでいます。会社・労働組合にて取得状況を確認し、取得率100%を目指しています。
	長期休暇制度	ボランティア活動、私傷病、育児、介護、看護を目的に、従業員が個人別に積み立てた年休（最大60日）を活用できる長期休暇制度を導入しています。
	リフレッシュ休暇	50歳を契機として一時的に仕事を離れて今後の進路をじっくりデザインするため、また心身ともにリフレッシュし新たに仕事に取り組むことを目的として、土・日曜日を含めて連続20日間の休暇を付与しています。
育児を支援	出産休暇（従業員が出産）	産前6週間（多胎妊娠14週間）、産後8週間の取得となっています。
	出産休暇（配偶者が出産）	配偶者が出産する場合に2日間の取得が可能となっています。
	育児休業制度	子が1歳に達する月の月末まで取得が可能となっています。 （保育所に入所できないなどの場合には1歳6カ月まで延長可能。1歳6カ月に達した時点で同様の場合は最長2歳まで延長可能）
	育児休業早期復職制度	育児休業からの早期復職者（生後11か月未満で復職）が1歳未満の子を託児サービスに預ける場合の費用を補助しています。
	短時間勤務制度	小学校3年生修了までの子を養育する場合に、最大6年間分の分割取得が可能となっています。（もしくはコアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能）
	看護休暇	看護が必要な小学校3年生までの子供1人につき年間5日間、2人以上であれば年間10日間の取得が可能となっています。（1日または半日単位での取得が可能）
	ジョブリターン・エントリー制度	育児を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。
その他	ベビーシッターサービス費用補助制度、保育所入園時の情報提供サービス利用制度、福利厚生アウトソーシングサービス等を設けています。	

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

	制度	内容
介護を支援	介護休業制度	家族を介護する場合に最大 1 年間取得が可能となっています。
	短時間勤務制度	家族を介護する場合に最大 3 年間取得が可能となっています。(もしくは、コアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能)
	介護休暇	要介護家族 1 人につき年間 5 日間、2 人以上であれば年間 10 日間の取得が可能となっています。(1 日または半日単位での取得が可能)
	ジョブリターン・エントリー制度	介護を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。

平均年次有給休暇取得率

KPI

「働き方改革」の全社活動展開により、有給休暇取得率が改善しました。今後も引き続き、働き方改革に取り組んでいきます。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
平均年次有給休暇取得率	56.4%	55.9%	60.0%	62.3%

従業員意識調査

KPI

従業員と会社の現状を把握し課題を明確にするために、「従業員意識調査 (満足度サーベイ)」を行っています。この調査では、従業員の実感 (満足感、負担感、会社の将来性) と従業員が見ている会社の現状 (仕事、職場、上司、会社) について無記名式アンケートを実施しています。その結果をもとに経営層・従業員へフィードバックを行い、従業員が生き生きと働くことができる職場づくりや組織の活性化につなげています。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
従業員意識調査 (総合満足度)	3.66	— (隔年)	3.7	3.7

※本調査は、株式会社リクルートマネジメントソリューションズの「ES サーベイ 2 従業員満足度調査」により実施しています。

※数値の解釈目安として、低い: 3.00 未満、ふつう: 3.00 以上 3.50 未満、高い: 3.50 以上 4.00 未満、非常に高い: 4.00 以上とされています。

※ 2017 年度より隔年実施。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

人材育成

人材育成を効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、マネジャー職などの階層別研修を行っているほか、エキスパートを集めた選抜型研修を実施しています。事業のグローバル化に対応するために、社内での TOEIC 試験の実施に加え、グローバル勤務コースなどの制度を設けグローバル人材の育成を進めています。

研修体系

必須研修			グローバル人材育成制度		選抜型研修		自主応募型教育		海外従業員向け研修							
階層別研修	役割別研修	キャリア開発研修														
新任 N 3 職研修	新任マネージャー職 フォローアップ 研修	LCP フォローアップ研修 (役職定年前) ※56歳時	海外赴任前研修		リーダー養成研修		社内 TOEIC		グローバル リーダーシップ 研修							
新任 N 2 職 研修																
新任 N 1 職 フォローアップ研修	新任マネージャー職 研修	ライフサイクルプラン (LCP) ※50歳時									海外赴任前研修		社内 TOEIC		グローバル リーダーシップ 研修	
新任 N 1 職 研修																
新任係長 研修	海外語学 トレーニー制度		海外赴任前研修		社内 TOEIC		グローバル リーダーシップ 研修									
中堅社員 研修																
入社5年目 研修									海外赴任前研修		社内 TOEIC		グローバル リーダーシップ 研修			
入社3年目 研修																
新入社員 フォローアップ 研修	海外赴任前研修		社内 TOEIC		グローバル リーダーシップ 研修											
新入社員 研修																

TOEIC スコア 600 点以上保持者数

KPI

従業員への英語学習（自己学習を含む）の啓蒙活動が十分でなかったために、未達となりました。グローバル化に伴い、年々受験者は増加しており、語学学習を強化し英語力の底上げを図ります。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
TOEIC スコア 600 点以上保持者	105 名	121 名	160 名	126 名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

グローバル勤務コース認定者数

KPI

海外でのビジネス遂行が期待できる社員を処遇するために海外勤務コースを設けています。主に、海外ビジネスのベースとなる外国語の継続的な学習支援をしています。

グローバル勤務コースの社内認定条件を厳格化した事により、結果的に未達となりました。継続してグローバル人材育成に取り組んでまいります。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
認定者数	120 名	142 名	200 名	161 名

通信教育 (e-Learning) 受講者数

KPI

語学コースを中心にネット環境・スマートフォンの普及による学習媒体の変化の影響を受け、未達となりました。受講者数の減少に歯止めをかけるべく、受講コースや受講支援について見直しを行い、目標達成を実現していきます。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
通信教育受講者数	126 名	139 名	160 名	101 名

グローバルリーダーシップ研修



海外現地法人の幹部候補社員のスキルアップを目的とした研修を 2018 年 10 月に開催。米国、英国、カナダ、台湾、タイ、シンガポール、韓国、中国、インド、ニュージーランドから選抜された 8 期生 15 名が来日しました。ダイフクグループの経営理念や経営基本方針、事業戦略、IR 活動などの講義に加え、人材育成、安全、情報セキュリティ、知的財産等のカリキュラムを実施しました。また、国内社員と、異文化理解とコミュニケーションに関するグループワークを行い、リーダーとしての見識や知識を深めました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全

基本的な考え方

ダイフクでは、「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」のスローガンのもと、安全管理活動をグループ全社で推進し、お取引先にも広げています。労働災害の撲滅を図るためには、リスクアセスメントの実施により、職場から機械設備、作業等による危険をなくしていくことや、職業生活全般を通じた各段階における安全教育の徹底を図り「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を定着させることが不可欠であると考えています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業活動における労働災害・重大災害の根絶

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 度数率：0.19
- ・ 強度率：0.003



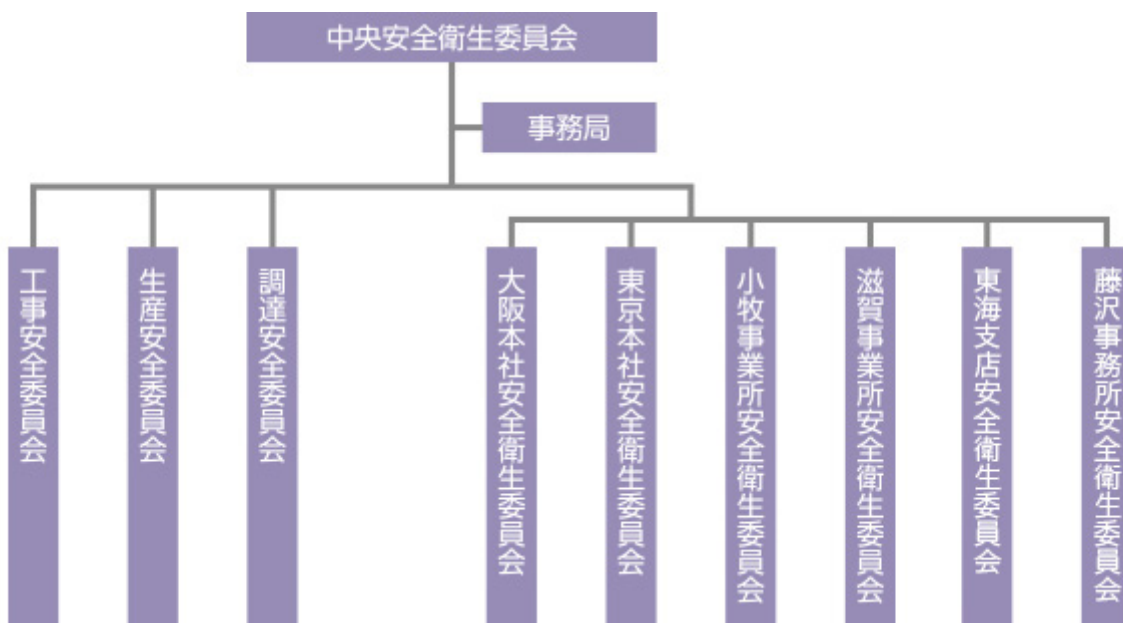
ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

安全をすべてに優先させることを基本に、CEO 直轄の中央安全衛生委員会を設置し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。その傘下には、各地区安全衛生委員会および各専門委員会（工事・生産・調達）を置き、全社的な安全確保および健康管理体制を確立しています。当社では、長年培われた安全文化の継承と潜在的リスクの洗い出しによる本質安全化を目指し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証を主要拠点で取得しています。

また、過去に生じた重篤災害をきっかけに、サプライヤーの皆さまと「安全協力会」や「安全衛生トップセミナー」を実施。連携、情報共有を行い、「相互啓発型の安全」を目指して活動しています。

労働安全衛生マネジメント推進体制



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

度数率、強度率

KPI

国内外のダイフクグループの安全管理指標として度数率、強度率を把握、情報の共有を行い改善が必要な部門に対しては、適切な安全啓発・指導をおこなっています。

今回、2018 年度の目標は未達となりました。労働災害が増加傾向となった要因の一つに雇用体系の多様化による、安全技術の伝承が衰退し、現場の安全意識の低下を招いたことが影響しています。今後も危険体感を中心とした教育を継続し、安全意識を高めていきます。

度数率： 事業所・企業の 100 万時間あたりに発生する死傷者数。災害発生の頻度を表す。

2018 年度目標= 0.19、2018 年度実績= 1.4、2019 年度目標= 0.19

強度率： 延べ労働時間 1000 時間あたりの休業損失日数。災害の軽重の程度を表す。

2018 年度目標= 0.003、2018 年度実績= 0.04、2019 年度目標= 0.003

※目標値の変更について

事業活動における安全管理責任の範囲を、自社従業員のみから子会社や製造請負会社にも拡大し、2018 年以降の度数率、強度率の目標数値の見直しを行いました。

安全教育

安全教育カリキュラム

安全に作業するためには技能・意識・知識が必要です。スキルを高めるために、外部機関も利用しての技能講習と、意識・知識を取得するために特別教育を社内外で受講しています。当社内では、主にクレーン運転特別教育、低電圧教育、研削砥石の取り換え等業務にかかる特別教育を実施しています。

安全体感道場



工事・製造現場、作業中での「危険」を実際に疑似体験することで、「危険」を理解し安全に対する意識をもち安全な行動をとれる人材を育成しています。従業員、パートナー社員を区別することなく教育しています。

海外現地法人での安全教育



日本国内と同様、工事部門の管理監督者を対象に、管理責任者としての安全管理の重要性、方法、リスクアセスメント、安全作業標準等について教育を実施しており、安全管理の水準を向上させています。

交通安全教育



当社では 780 台程の社有車を保有していることから、社有車事故撲滅を目指し、社有車免許保持者 2,600 名に対して、自社で起きている事故映像などを用いた KY 教育を展開しています。

安全活動

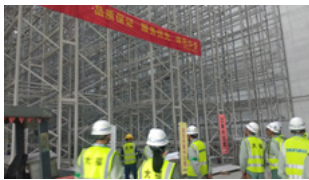
安全衛生トップセミナー

労働災害防止には、トップの安全意識の高さが重要であり、サプライヤー経営層およびダイフク経営層に向けた安全文化定着のためのセミナーを毎年開催しています。このセミナーでは、活発に安全衛生活動が実施されたサプライヤーに対して、表彰を行う制度も取り入れ、安全意識の高揚を図っています。

グローバル安全会議

事業のグローバル化に伴い、ダイフクグループ全体の安全に関する情報交換の場として安全会議を毎年開催しています。この会議では、各海外グループ会社での安全衛生活動の紹介を中心として、労働環境の違いについて理解を深め、ダイフクグループの安全水準向上を目指しています。

中国 3 社で合同安全パトロール



2019年5月、大福（中国）有限公司、大福（中国）物流設備有限公司、大福（中国）自動化設備有限公司の3社は、客先に納入する自動倉庫の据付工事現場において、社員の安全意識の高揚と啓発を図ることを目的に、幹部12人が合同安全パトロールを実施しました。

作業環境の改善



熱中症対策、働き方改革の一環として、作業員への空調服の導入を実施しています。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康

基本的な考え方

ダイフクは、従業員の心身の健康を重要な課題と捉え、2018年4月、「グループ健康経営宣言」を制定しました。健康課題を踏まえたさまざまな健康増進施策やイベントを実施し、生き生きと仕事ができる職場環境づくりに努めています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- 働きやすい職場環境の整備

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- 健康診断における生活習慣病有所見率：45%



ダイフクが目指す SDGs 目標

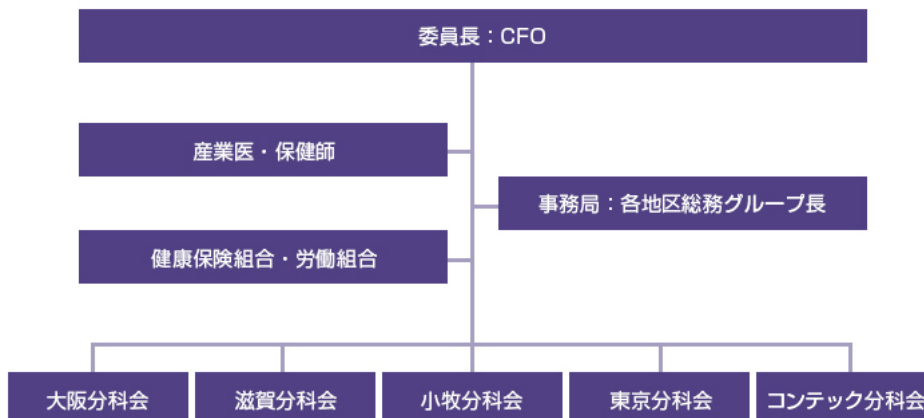
ダイフクグループ健康経営宣言

- ダイフクグループは、社員の健康を当社事業の持続的発展の根幹を担うものと捉え、心身の健康維持・増進のための活動を継続的に推進します。
- ダイフクグループは、社員一人一人の仕事と生活の質の向上を目指すために、快適かつ衛生的な職場環境づくりに取り組みます。
- ダイフクグループは、会社・産業医・保健師・健康保険組合・労働組合が連携した全社横断組織「こころと体の健康づくり委員会」を中心とし、健康増進施策により、社員の健康意識を高め、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ります。

推進体制

2006年から全社横断的な組織「こころと体の健康づくり委員会」を設置し、CFO（Chief Financial Officer）を委員長に据え、各事業所単位組織で産業医・保健師・健康保険組合と連携し、健康増進施策やイベントを企画・実施しています。実施後は、実績や参加者アンケートの結果を翌年度以降の取り組みに活かすなど PDCA サイクルを回しています。

こころと体の健康づくり委員会



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

健康診断における生活習慣病有所見者率

KPI

目標未達となりました。生活習慣病のリスクが高まると言われている BMI25 以上の割合が 33.5%であることから、生活習慣に関する有所見が上がっていると考えられます。対策としては、定期健診時の保健指導や健康づくりセミナーなどで生活習慣の気づきや行動変容につなげていけるよう支援していきます。

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
			目標	実績
生活習慣病有所見者率	52.1%	52.6%	48%	52.6%

こころと体の健康づくり

「リフレッシュ」 施策



笑うことによる健康、リラックス効果に着眼し、「笑い与健康」をテーマにセミナーを実施。笑いヨガセミナーでは笑いを取り入れた体操を行うことで免疫力や心肺機能を向上させます。

「こころ」 施策



無駄な怒りにとらわれず、お互いがイキイキと働ける職場づくりを目的とした「アンガーマネジメントセミナー」を実施しました。怒りの感情と上手につき合うための心理教育、心理トレーニングです。

「体」 施策



インストラクターが職場に出向き、簡単な運動やリラクゼーションの方法を指導する「職場でエクササイズ」を各事業所で実施。また、大阪本社ではトーナメント方式による職場対抗大縄跳び大会を開催しました。

「食」 施策

ダイフクの社員食堂では“食”で健康に貢献できるよう、栄養バランスの取れたメニューを充実させてきました。このような継続的な取り組みにより、健康的な食事や食事環境の提供基準を満たす食堂でのみ取得可能な「スマートミール認証」を大阪本社および滋賀事業所の食堂が星 2 つ (3 段階評価) を取得しました。

マッサージルームの開設



疲労回復・ストレス緩和に軸足を置いた健康増進を目的に「マッサージルーム」を開設。また、障がい者雇用における職域拡大として、企業内理療師（ヘルスキーパー）が従事しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

地域・社会との良好な関係づくり

基本的な考え方

地域・社会とのコミュニケーション

ダイフクは、生産や営業などの事業活動を行うために世界各地に数多くの拠点を有しています。主目的である事業活動を全うするためには、近隣地域との良好な関係づくりが欠かせません。そのため、国や地域によって異なる文化や法規制を理解し、ボランティア活動や各種団体との連携を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR 活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進することは、ダイフクの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に重要な意義があります。ダイフクは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に則り、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を 2016 年 5 月に制定しました。本ガイドラインをベースに、株主さまの権利・平等性の確保、株主さまとの対話の両面での充実を図っています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献活動の促進
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーション促進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 社会貢献活動への参加者数：2,000 名
- ・ 非財務情報を盛り込んだ冊子発行、ウェブサイト掲載
：アンケート等調査・評価を盛り込み、和英の統合報告書を継続発行
- ・ 個人投資家向け説明会参加者数：650 名以上



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

地域・社会とのコミュニケーション

2017 年4月に発表した CSR の4か年（2017～2020 年度）計画「CSR アクションプラン」では、「社会貢献活動への参加者数」の対象をグローバルに拡げ、新たな KPI として設定しました。国内では総務部門や環境経営推進委員会の主導で推進してきた地域との連携を継続し、社会に貢献していきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

法令に基づく情報開示は開示委員会（委員長＝ CFO）、それ以外の情報開示や対話は IR 室が中心となり、関係部門と連携して取り組んでいます。個人株主・投資家さま向けには、事業所見学会や IR フェア出展・証券会社説明会などを実施しています。広く一般の市民・消費者にダイフクへの理解を深めていただくことも目的としています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

コミュニケーションの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

[地域・社会とのつながり]

社会貢献活動への参加者数

KPI

2018 年度の目標 1,500 名に対して、1,847 名を達成しました。今後も情報共有による周知を行っていきます。

現地調達・現地雇用

ダイフクは、事業地域周辺からの調達を地元経済に貢献する活動の一環と考えています。主要拠点である滋賀事業所をはじめ、他の地域でも調達活動を通じて、地元の発展に尽力しています。また、雇用についても事業地域周辺からの採用を積極的に進め、安定した雇用機会を提供しています。今後も現地調達・現地雇用により、地域の活性化や地元経済の発展に貢献していきます。

近隣区災害時一時避難場所提供協定



2015 年 3 月、滋賀県日野町と近隣住民のための災害時の一時避難場所施設利用に関する協定を締結しました。同協定は、非常時における緊急避難場所として当社滋賀事業所を提供して欲しいという地元住民からのご要望によるもので、受け入れシミュレーションや滋賀事業所周辺の他企業との協定内容について確認を行ったのち、社会貢献の観点から今回の締結に至りました。

地域の美化活動



滋賀事業所のほど近くに、国の天然記念物に指定されている「しゃくなげ群落（しゃくなげ溪）」があります。当社では 2005 年から、シーズン前の 4 月に日野観光協会主催の一斉清掃活動に参加しています。また、滋賀県が推進する「淡海エコフオスター制度」に 2001 年から参加し、事業所周辺の国道の清掃を毎月実施しています。

琵琶湖のヨシ刈り活動に参加



毎年、地元の住民・企業・環境保全団体などが一体となって取り組んでいる琵琶湖のヨシ刈り活動に、滋賀事業所の社員が参加しています。琵琶湖の生態系保全、水質浄化などの多様な機能を持つヨシ原を守るため、毎冬、長く生い茂ったヨシを刈り取って整備する必要があります。刈り取ったヨシは選別後、紙製品の原料として有効利用されます。

グラウンド・ゴルフ大会



2018 年 11 月、地元貢献の一環として、滋賀県日野町グラウンド・ゴルフ協会主催、当社協賛による「第 1 回ダイフク杯グラウンド・ゴルフ大会」を開催しました。同町近隣の 12 市町村および三重県より計 518 名の方が参加されました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

ぶどうプロジェクト



2018年度は、NPO 法人愛のまちエコ倶楽部（滋賀県東近江市）が主催する「愛東果樹応援隊制度」に賛同し、地域特産品である「愛東ぶどう」の栽培支援による地域産業振興、収穫したぶどうの地元消費による地産地消の取り組みを実施。前年に引き続き、滋賀県内の高等養護学校2校にご協力いただき、収穫したぶどう約300kgを材料としたパンとジャムに加工・製造し、滋賀事業所内の社員食堂で社員に販売提供しました。

職場見学会を開催



2019年8月、東京本社で職場見学会「ダイフクキッズデイ」を開催しました。社員の家族が普段見ることのない父親や母親の職場を見学することで、家族の絆を深めてもらうことが目的です。職場見学をはじめ、クイズ大会、ワークショップなどでコミュニケーションを図りました。

ハリケーン被災者に支援物資を寄付



2018年10月、ハリケーン「マイケル」がアメリカ南部に上陸し大きな被害をもたらしました。Elite Line Services, Inc. では、被災者支援のために社員が物資を持ち寄り、同年12月にフロリダ州サウスポートのダブ教会に寄付。集めた支援物資は、毛布、掃除用品、枕、洗面用品に加え、洋服や靴など、600世帯以上に届けられました。

[株主・投資家とのつながり]

非財務情報を盛り込んだ冊子発行、ウェブサイト掲載

KPI

当社初の統合報告書「Daifuku Report 2018」を日本語・英語で発行いたしました。ダイフクグループの価値創造にとって重要性の高い情報を簡潔にまとめております。

個人投資家向け説明会参加者数

KPI

2018年度の目標650名以上に対して、776名の実績となり、目標達成しました。

東証 IR フェスタに出展



2019年2月、東京証券取引所に上場する企業と個人投資家が対話する「東証 IR フェスタ 2019」（東京国際フォーラム）に出展しました。ビジネスの特長やマテハンについての紹介をはじめ、当社役員による会社説明会を実施。当社ブースでのプレゼンテーションも盛況でした。

株主さま向け「日に新た館」見学会



当社は、毎年、滋賀事業所内の展示場「日に新た館」において、株主さま向け見学会を開催しています。日頃、目にする機会が少ないため、実機を見ることで事業内容を身近に感じていただくことができます。各回100名程度の株主さまをお招きし、ご好評をいただいております。次回は回数を増やし3回開催の予定です。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境マネジメント

基本的な考え方

気候変動や生物多様性をはじめとした地球環境問題は、企業が存続していく上で最も大きなビジネスリスクの一つであると同時に、解決すべき社会課題であり、新たなビジネス機会を生み出すものでもあります。ダイフクは 2011 年に『ダイフク環境ビジョン 2020』を策定し、「あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献すること」を表明しています。

また、ビジョン達成に向けた重点対策として「事業運営における環境配慮活動の推進」「環境配慮製品・サービスの拡充」「環境経営基盤の強化」の3つを掲げ、それぞれに 2020 年までの目標を設定しています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業運営における環境配慮活動の推進
- ・ 環境配慮製品・サービスの拡充
- ・ 環境経営基盤の強化

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ CO₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) : 41% 以上削減
- ・ CO₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ グローバル CO₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) : 50% 以下
- ・ 廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) : 57% 以下
- ・ グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) : 40% 以下
- ・ エコプロダクツ認定数 : 63 製品
- ・ 製品・サービスによる CO₂ 削減貢献量 : 100,000 t-CO₂
- ・ エコアクション参加者数 : 8,000 名
- ・ D-EMS (Daifuku-Eco Management System) の全社展開率 : 100%



ダイフクが目指す SDGs 目標

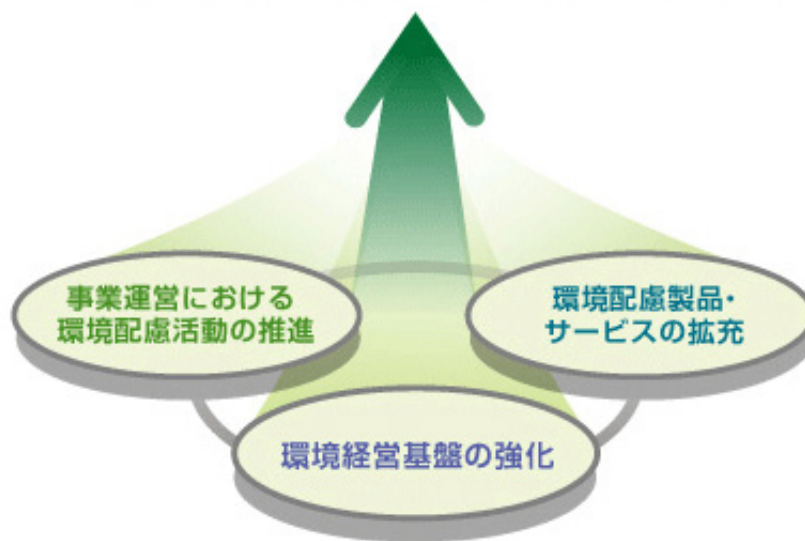
ダイフク環境ビジョン 2020

基本メッセージ

お客さま、社会、そして地球への環境貢献

私たちダイフクは、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

お客さま、社会、そして地球への環境貢献



ビジョン達成に向けた重点対策

1. 事業運営における環境配慮活動の推進

- ・ 事業活動から排出する二酸化炭素（CO₂）を削減します。
- ・ 省エネルギー・省資源、再生可能エネルギー導入、生物多様性保全など多くの課題に取り組み、環境負荷の低減と地域社会との調和を図ります。

2. 環境配慮製品・サービスの拡充

- ・ ダイフク環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供します。
- ・ 環境配慮製品・サービスの普及により社会における CO₂ を削減します。

3. 環境経営基盤の強化

- ・ 環境教育の拡充を図り、従業員一人ひとりの環境マインドを醸成します。
- ・ ダイフクグループ全体での環境貢献拡大に向けて、国や地域を越えたグローバルな環境経営体制を構築します。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

2020 年の達成目標

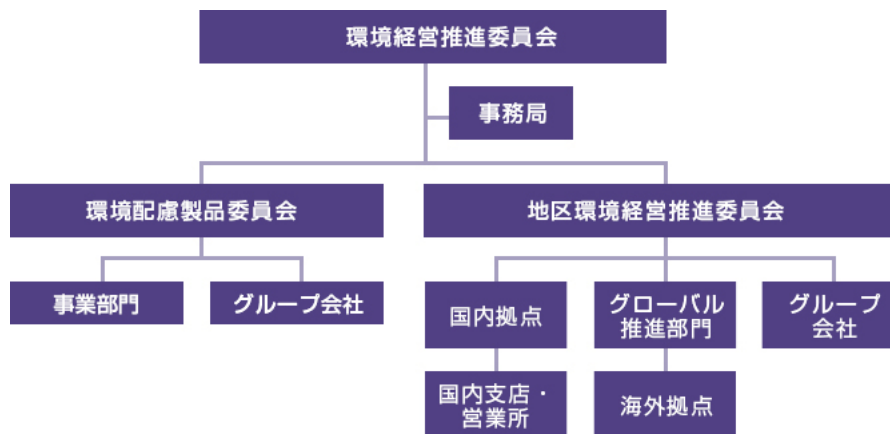
テーマ		対象範囲	2020 年目標
事業運営における 環境配慮活動の推進	地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量低減)	国内	CO ₂ 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) 41% 以上削減 CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 CO ₂ 排出量 製品輸送 (2005 年度比 売上高原単位) 78% 以下
		グローバル	CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) 50%以下
	省資源	国内	廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 廃棄物のリサイクル率 99% 以上 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) 57% 以下
		グローバル	水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) 40% 以下
	生物多様性保全	国内	“結いプロジェクト” を起点とした独自の生物多様性保全の継続実施
	グリーン調達		サプライチェーンでの環境負荷物質の継続的削減
環境配慮製品・サービスの拡充		グローバル	ダイフクエコプロダクツ認定 63 機種以上の認定 CO ₂ 削減貢献量 100,000 トン以上
環境経営基盤の強化	環境教育	グローバル	エコアクションの運用拡大による環境マインドの醸成 参加者数 8,000 名
	環境経営体制		グローバル環境経営体制の確立と継続 D-EMS の全社展開率 100%

* 詳細は PDF ファイルをご覧ください。

> [ダイフク環境ビジョン 2020] [PDF](#) (154 KB)

推進体制

『ダイフク環境ビジョン 2020』の達成に向け、環境経営課題に対する最高意思決定機関として、CEO・CFO を筆頭に全事業部門のトップをメンバーとするグループ横断的な「環境経営推進委員会」を組織しています。同委員会では、年度環境目標の達成度や課題を共有・議論し、経営トップが自ら活動方針や計画実行の指示を行っています。委員会のメンバーを通じてグループ従業員や取引先などへ周知する体制を構築しています。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境行動プラン

KPI

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (591 KB)

目標と実績

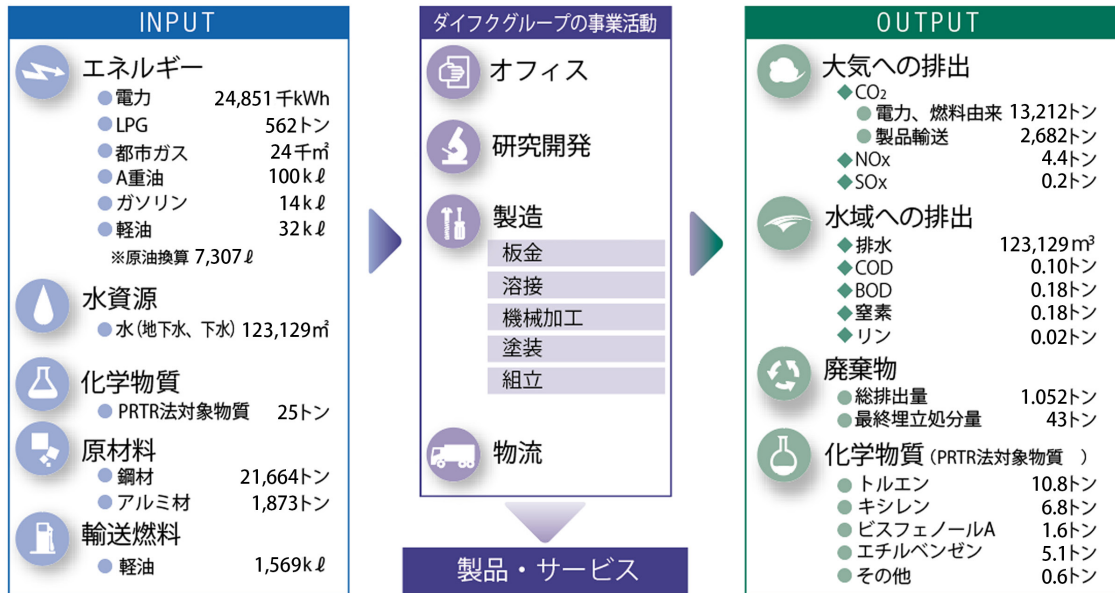
テーマ	取り組み方針と主な取り組み	対象範囲	管理指標	2018 年度目標	2018 年度実績	評価	2019 年度目標	
事業運営における 環境配慮の推進	地球温暖化防止 ・生産工場、オフィスでの省エネ活動 ・生産設備の環境改善 ・製品輸送（出荷）分野でのモーダルシフト ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・スコープ 3 の把握と開示 ・CO ₂ 第三者認証	国内（生産・オフィス）	CO ₂ 総排出量 2005 年度比	39% 以上削減	48.5% 削減	○	40% 以上	
		国内（製品輸送）	CO ₂ 排出量 2005 年度比	74% 以下	46.8%	○	73% 以下	
			売上高原単位	80% 以下	50%	○	79% 以下	
		グローバル	CO ₂ 排出量 2011 年度比 売上高原単位	58% 以下	40.5%	○	54% 以下	
	省資源	・生産工場、オフィスでの省資源活動 ・有価物化による廃棄物削減 ・埋立物削減による資源のリサイクル化	国内（生産・オフィス）	廃棄物排出量 2005 年度比 売上高原単位	72% 以下	58.1%	○	71% 以下
				廃棄物の リサイクル率 (有価含む)	99% 以上	99.1%	○	99% 以上
			グローバル	水使用量 2005 年度比 売上高原単位	59% 以下	36%	○	58% 以下
				水使用量 2011 年度比 売上高原単位	41% 以下	23.2%	○	41% 以下
	生物多様性保全	・生物多様性と事業活動との関連性把握 ・事業所内の生態系現況調査、モニタリング ・滋養事業所を活用した環境教育 ・生物多様性保全活動、結いの森（ヤマトサンショウウオ、鳥類、昆虫の保全）	国内（生産・オフィス）	—	・地域連携活動継続 ・多様な生態系への 取り組みの社内外 への発信	・企業連携による保 全活動 ・ヤマトサンショウウ オ保護放流	○	・地域連携プラット フォームの構築
				グリーン調達	・グリーン調達ガイドラインの周知・徹底 ・調達先との情報共有	・サプライヤーの環 境負荷排出実態の 把握	・サプライヤーの環 境負荷排出実態の 把握	○
環境配慮製品・ サービス拡充	・ダイフクエコプロダクツ認定製品の拡充 ・省エネに配慮した製品の開発、提供 ・LCA（ライフサイクルアセスメント）の実施及び開示（社内ルールの確立）	グローバル	ダイフクエコ プロダクツ認定	・49 機種以上の認 定	・54 機種の認定	○	・56 機種以上の認 定	
			CO ₂ 削減 貢献量	69,000トン -CO ₂	63,326トン -CO ₂	×	83,000トン -CO ₂	
環境経営基盤の 強化	環境教育 ・定期的な環境啓発、教育の実施 ・エコアクション制度の活性化	グローバル	—	・エコアクションへの 参加延べ 7,600 人 以上（イベント、講 演、自主活動の国 内外グループへの 展開）	・エコアクションへの 参加延べ 6,458 人	×	・エコアクションへの 参加延べ 7,800 人 以上（イベント、講 演、自主活動の国 内外グループへの 展開）	
			環境経営体制	・海外拠点での目標設定に向けた情報 収集 ・国内外での環境定期情報入手の仕組 みづくり	・D-EMS の全社展開 率 90% 以上 ・海外拠点での環境 負荷低減対策の実 行	・D-EMS の全社展開 率 95.3% ・環境イベントの実施 （フォトコンテスト、 環境表彰） ・省エネアクション自 己診断	○	・D-EMS の全社展開 率 100% ・海外拠点での環境 負荷低減対策の実 行

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

マテリアルバランス

事業活動で発生する環境影響を把握し、環境負荷の改善に努めています。



環境会計

環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト (事業活動に応じた分類)

分類		投資額		費用額		
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1. 大気汚染防止のためのコスト	—	—	9,110	14,620
		2. 水質汚濁防止のためのコスト	—	1,930	36,056	39,287
		3. 土壌汚染防止のためのコスト	—	—	—	—
		4. 振動・騒音防止のためのコスト	—	—	—	—
	地球環境保全コスト	5. 省エネのためのコスト	58,589	147,913	198,279	195,943
		6. 化学物質管理のためのコスト	—	—	424	418
	資源循環コスト	7. 資源の効率的利用のためのコスト	—	—	1,031	1,007
		8. 産廃、一般廃棄物処理コスト	—	1,400	37,129	31,937
上・下流コスト	9. 普通の製品とグリーン購入(調達)製品の差額	—	—	1,920	1,920	
管理活動コスト	10. 環境マネジメントシステム運用コスト	—	—	42,182	45,937	
	11. 環境情報の開示、環境広告コスト	—	—	14,331	18,653	
	12. 環境負荷監視コスト	—	—	8,635	4,380	
	13. 従業員への環境教育コスト	—	3,000	6,384	5,615	
研究開発コスト	14. 研究開発コストのうち、環境保全に関するコスト	—	—	162,460	172,300	
社会活動コスト	15. 自然保護、緑化、美化等のコスト	—	9,700	45,763	50,148	
	16. 環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	—	—	2,178	2,202	
環境損傷対応コスト	17. 環境に与えた損傷に対して生じたコスト	—	—	—	—	
合計		58,589	163,943	565,883	584,366	

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

(千円)

効果の内容	2017 年度	2018 年度
有価物売却	72,193	79,529
エネルギー費の節減	▲ 13,644	3,829
廃棄物処理費の節減	3,061	459
合計	61,610	83,817

環境保全効果

項目	2018 年度	前年度比削減量 (▲は増加)	前年度比売上高原単位 (%)
総エネルギー投入量 (千 GJ)	283.3	8.1	100.9
CO ₂ 排出量 (トン-CO ₂)	13,212.1	1,942.4	90.5
廃棄物総排出量 (トン)	4,887.0	269.0	98.4
廃棄物最終処分量 (トン)	43.0	21.0	69.7
総排水量 (千 m ³)	123.2	0.4	103.5

環境配慮製品・サービス

ダイフクエコプロダクツ認定制度

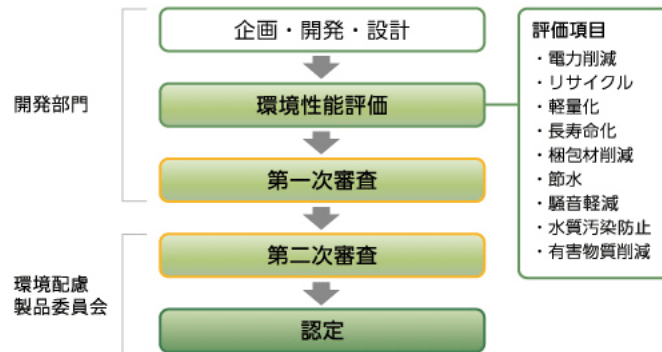
KPI

2012 年より独自基準で製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を運用しています。本制度では、グループ全製品を対象に「電力削減」「リサイクル」「軽量化」「長寿命化」「梱包材削減」「節水」「騒音軽減」「水質汚染防止」「有害物質削減」について性能を評価しています。2019 年 6 月現在、基準を満たした 54 製品を「ダイフクエコプロダクツ」として認定しています。



認定フロー

多様な観点から評価の妥当性や信頼性を確保するため、異なる事業部門の担当役員で組織する環境配慮製品委員会が審査します。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

認定製品一覧（認定年度）

<p>一般製造業・流通業界向けシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケース自動倉庫「Smart Stocker Quattro」(2018) ・ ケース自動倉庫「シャトルラック」(SRS-M ダブルディープ) (2018) ・ 高速搬送台車「ソーティングトランスビーフル」(2017) ・ 高能力ピッキングステーション「クイックピッキングステーション」(2017) ・ スタッカークレーン「ラックマスター」(2015、2016) ・ 自動倉庫「ラック減振ユニット」(2016) ・ 組立式ラック (2015) ・ ケース自動倉庫「シャトルラック」(2013、2014) ・ 長尺物用自動倉庫 (2014) ・ 搬送システム「モーターローラコンベヤ」(2013) ・ ケース自動倉庫「ファインストッカー」(2012)
<p>半導体・液晶生産ライン向けシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10世代液晶パネルカセット搬送コンベヤ(2018) ・ Green HID誘導線500m (2017) ・ クリーンルーム用機器「メカ式センタリング装置」(2016) ・ クリーンルーム用搬送システム「クリーンスペースキャリア」(2013、2015) ・ クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」(2014) ・ クリーンルーム用搬送・保管システム「MMHS」(MMHS: Matrix Material Handling System) (2013) ・ クリーンルーム用保管システム「クリーンストッカー」(2012)
<p>自動車生産ライン向けシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車生産ライン向け「タブレット型操作盤」(2018) ・ 台車搭載用昇降装置「クロスアームリフト」(2017) ・ チェンレス搬送システム「フレキシブルドライブシステム」(2016) ・ 一時保管・仕分けシステム「SPDR (スパイダー)」(2015) ・ パレット式搬送システム「フレキシブルドライブシステム」(2014) ・ 電力アシストシステム「ECO POWER ASSIST」(2013) ・ 電車搬送式塗装システム「E-DIP」(2012)
<p>洗車機・関連商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省スペース門型洗車機「ゼクス」(2018) ・ 連続洗車機「マジックスルー」(2017) ・ 大型洗車機「カミオンカスタム」(2017) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクトフィート」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルールク」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ファブリカ」(2015) ・ ドライブスルー洗車機「アヴァンテ」(2015) ・ 門型洗車機「フレア」(2014) ・ 門型洗車機「グロッサ」(2014) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクト フォース」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルー アルテノ」(2013) ・ 門型洗車機「ユーロス」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「グラナダ」(2012) ・ 門型洗車機「ジスペクト」(2012)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

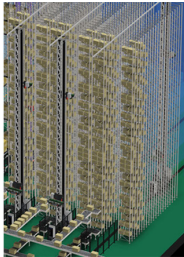
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

電子機器 (株式会社コンテック)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ボックスコンピュータ(機種:BX-T1000) (2018) ・ 高性能高速型 GPIB 通信 マイクロコンバータ(機種:GPIB-FL2-USB) (2018) ・ FA/パソコン(機種:VPC-700) (2018) ・ M2Mコントローラ「CONPROSYS nano」 (2017) ・ RS-232C通信ユニット (2017) ・ 耐環境スイッチングハブ (2016) ・ 蓄電池対応計測システム「SolarView Battery」 (2016) ・ EtherCATスタック型コントローラ (2016) ・ 小型ボックスコンピュータ (2015) ・ M2Mコントローラ (2015) ・ 太陽光発電システム「SolarView Compact」 (2014)

2018 年度認定製品

ケース自動倉庫「Smart Stocker Quattro」

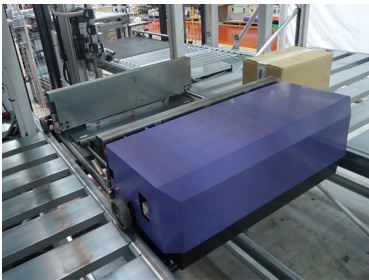
電力削減 CO₂ 削減 省エネルギー



Smart Stocker Quattro は、大量保管・高能力を兼ね備えたケース自動倉庫です。走行駆動方式の改善により高加減速を実現。独立して昇降する 2 つの移載機で同時に移載を行うことで従来より能力を大幅に向上しました。また 2 つの移載機を効率よく動作させることで 1 サイクルあたりのクレーン移動回数を削減。従来の自動倉庫より消費電力を 13% 削減しました。

ケース自動倉庫「シャトルラック」(SRS-M ダブルディープ)

電力削減 CO₂ 削減 省エネルギー



ラックの各段に台車を配置した高能力ケース自動倉庫 (2014 年度認定製品) にダブルディープタイプを新たに追加しました。棚の奥行方向に 2 つの荷を格納することで格納効率を向上します。スタッカークレーンを用いたダブルディープ仕様の自動倉庫と比較して、消費電力を 1 サイクル当たり約 85% 削減できます。

10 世代液晶パネルカセット搬送コンベヤ

電力削減 CO₂ 削減 軽量化 省資源



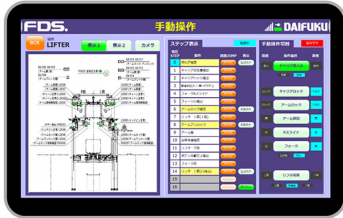
第 10 世代液晶パネル製造工程で、カセット単位でガラスを搬送する装置です。従来機種から全面的に構造を見直し、性能を維持したまま部品点数を 10%、重量を 17%、消費電力を 28%、CO₂ 排出量を 27% 削減しました。また、レール構造を変更したことにより、工期短縮と設置時の環境負荷低減が図れます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

自動車生産ライン向け「タブレット型操作盤」

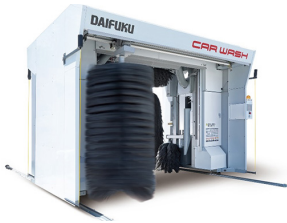
電力削減 軽量化



自動車生産ライン向け搬送システムに使用される操作盤に「タブレット PC タイプ」を追加しました。表示・操作部にタブレット PC を採用し、より多くの情報を提供するとともに、固定操作盤を容積比で 1/6（重量比 1/3）に小型化、総消費電力量も従来比で 70% 削減しています。

省スペース門型洗車機「ゼクス」

電力削減 長寿命 節水



新たに追加した 6 本目のフロントサイドブラシにより、車両の側面後方と後部を洗浄することで洗車機の移動ストロークを短縮させた洗車機です。従来より材料の削減や搬送トラックを削減したことで、CO₂ 排出量を 15%、エネルギー消費量を 14%削減しました。

ボックスコンピュータ（機種：BX-T1000）

電力削減 軽量化



第 7 世代の Intel® Core™ プロセッサシリーズを搭載し、高い処理能力を有した小型ボックスコンピュータです。部品や回路構成の見直しによる省電力化の徹底、筐体構造を基本から見直したことにより、従来製品比で消費電力を 27%、重量を 26% 削減しました。

高機能高速型 GPIB 通信 マイクロコンバータ（機種：GPIB-FL2-USB）

電力削減 省資源



CPU 負荷を軽減するために送信 2K バイト、受信 2K バイトのバッファメモリを搭載し、パソコンの USB ポートを IEEE488.2 準拠の GPIB 通信ポートに変換するマイクロコンバータです。回路設計と構成部材の最適化により、従来比で消費電力を 13%、部品点数を 13% 削減しました。

FAパソコン（機種：VPC-700）

電力削減 軽量化



第 6 世代の Intel® Core™ プロセッサシリーズを搭載したハイパフォーマンスの小型 FA パソコンです。従来製品と比較して CPU（処理）能力は 1.8 倍に向上し、製品の仕様と構造の見直しにより、従来製品比で消費電力を 7%、重量を 23% 削減しました。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

2015 年度から環境配慮設計のツールとして LCA (life cycle assessment) 手法を導入しました。自社内製品の新旧比較することで製品・サービスの環境配慮設計の高度化に役立っています。

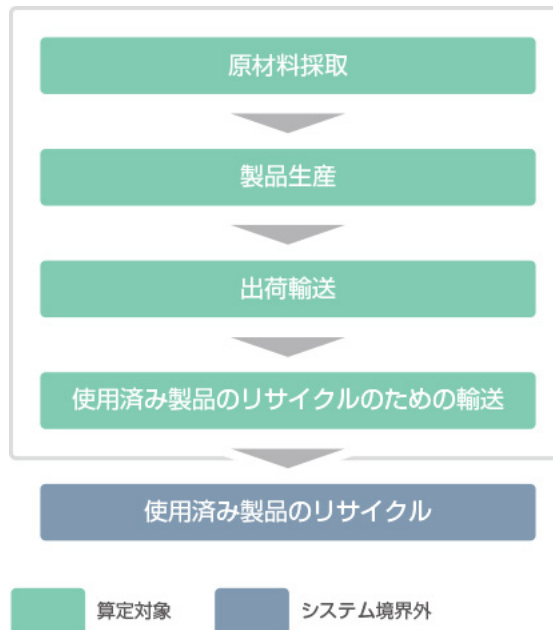
当社製品「ニューグッラック」(重量物用保管棚) の LCA 実施結果

標準的な代表モデル仕様

幅 (W)	2,500mm
奥行 (L)	1,100mm
高さ (H)	5,000mm
段数	ビーム 3 段 (最大積載質量: 2,000kg/ 段)
連結	10 連結



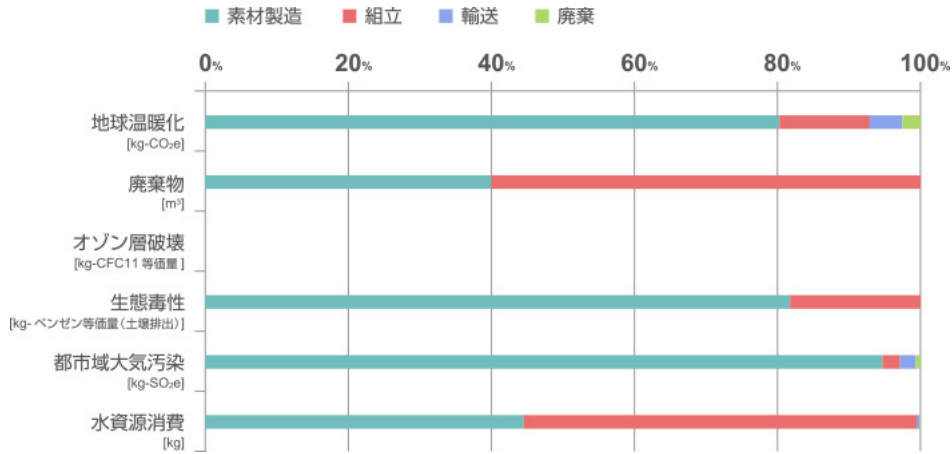
1. LCA 算定範囲



2. インパクト評価

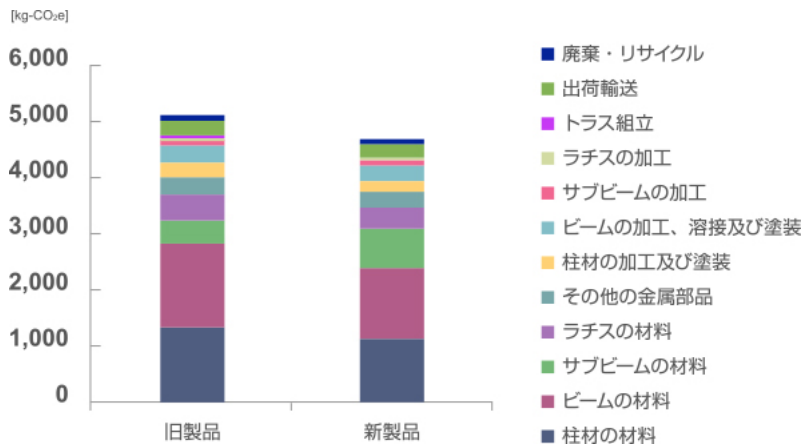
本調査で対象とした 6 つの影響領域について、ライフサイクル段階別にインパクト評価を行いました。また、環境影響領域別に新旧製品の比較を行いました。

ライフサイクル段階別のインパクト評価結果のまとめ



- ・「地球温暖化」「生態毒性（陸生）」「都市域大気汚染」については、素材製造段階の寄与が 80% 以上となりました。
- ・「廃棄物処分場の枯渇」「水資源消費」については組立段階の寄与が 60% 程度と過半を占めました。
- ・「オゾン層破壊」については、今回の算定条件では明確な影響がありませんでした。
- ・輸送段階および廃棄段階の影響は調査対象としたすべての環境影響領域で寄与が小さかったです。

新旧製品の比較（地球温暖化）



- ・新製品の環境影響削減率は 7.4% でした。
- ・環境影響削減には主としてトラスとビームの軽量化が貢献しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

CO₂ 削減貢献

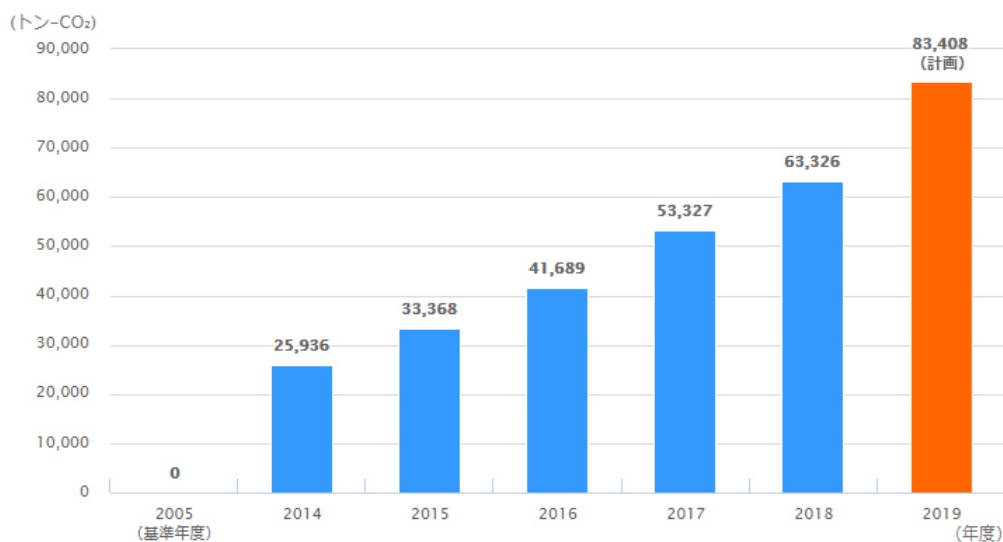
KPI

グループ環境基準に適合する環境配慮製品・サービスによって社会で消費される CO₂ を削減しています。

CO₂ 削減貢献量は、社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた量で算出しています。

今回、グループ目標全体の約 7 割を占める eFA 事業部門において、2005 年時と比較した省エネ型商品の比率が当初目標を下回ってしまったため、2018 年度目標の 69,000 トン -CO₂ に対し、63,326 トン -CO₂ と未達になりました。環境配慮製品委員会において対策を共有の上、お客さま先での生産や物流工程からの CO₂ 排出を極小にすべく、ご提供するあらゆる製品システムへの省エネ技術の開発、および導入に注力していきます。

環境製品の CO₂ 削減貢献量



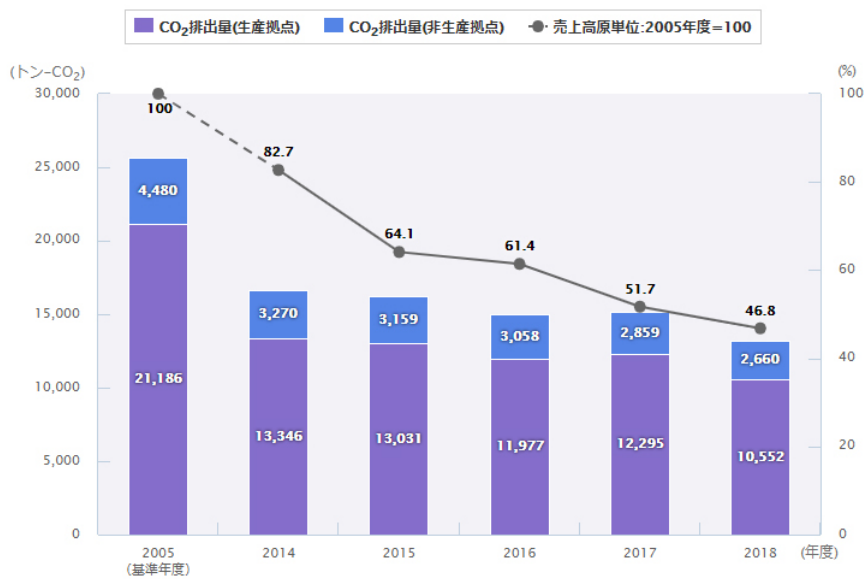
省エネルギー

CO₂ 排出量およびその低減対策

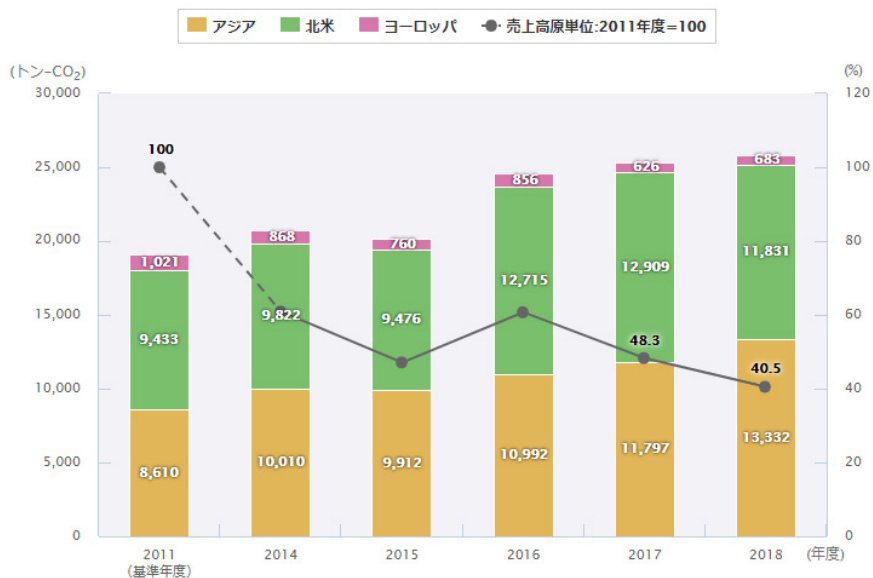
KPI

グループの目標（2005 年度比 39% 以上削減）に対して 48.5% 削減できました。また、売上高原単位目標（2005 年度比 74% 以下）についても、46.8% と大幅に目標を達成しました。今後も継続して事業活動における運用改善、設備改善を推進していきます。

CO₂ 排出量（国内）



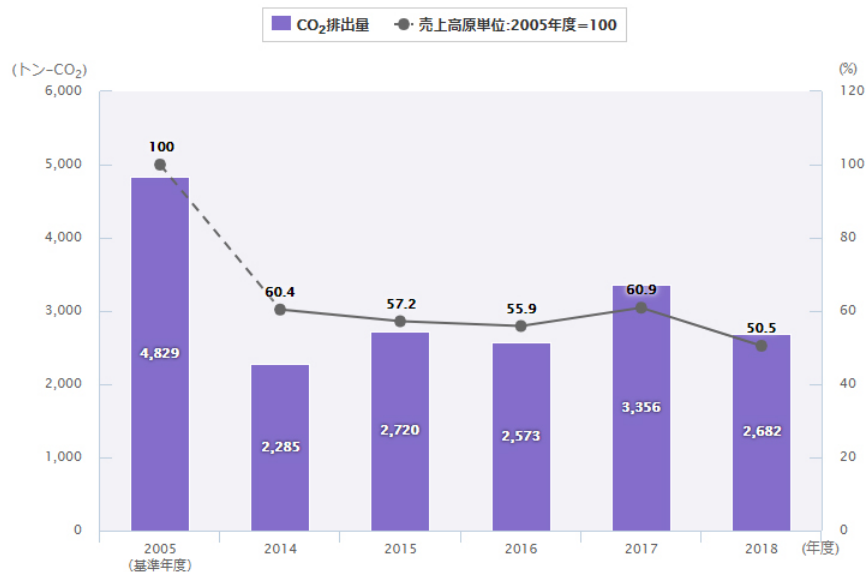
CO₂ 排出量（海外）



輸送に関わる環境負荷の状況

2018 年度の製品物流に伴う CO₂ 排出量の売上高原単位は、グループの目標 2005 年度比売上高原単位 80% 以下に対して 50.5% となり大幅に目標を達成しました。引き続き荷姿や輸送方法の改善、個別輸送から巡回集配輸送への変更、モーダルシフトの採用など、効率的な輸送による環境負荷低減に取り組めます。

輸送にかかわる CO₂ 排出量



スコープ 3

当社を取り巻くすべての活動から排出される温室効果ガス (CO₂) の削減に取り組むため、サプライチェーン全体の CO₂ 排出量 (スコープ3) を算出しています。

2018 年度のスコープ3は、2,306,839 (トン-CO₂) で、スコープ 3 が占める割合は、99% となりました。

また、スコープ 3 の中では、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量が 80% を占めていました。

今後は、算出対象カテゴリの算定方法の精度を向上させるとともに、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量削減に向け、ダイフクエコプロダクツ (環境配慮製品) の開発・販売に注力いたします。

スコープ 1:

事業活動で直接排出した温室効果ガス (化石燃料など)

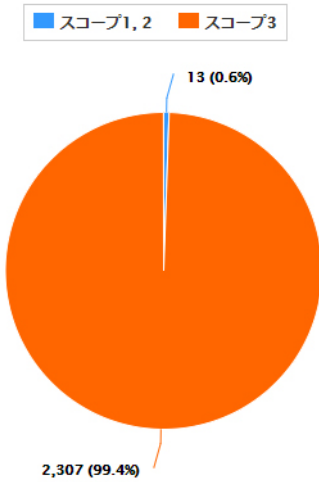
スコープ 2:

事業活動で間接排出した温室効果ガス (電力、熱利用など)

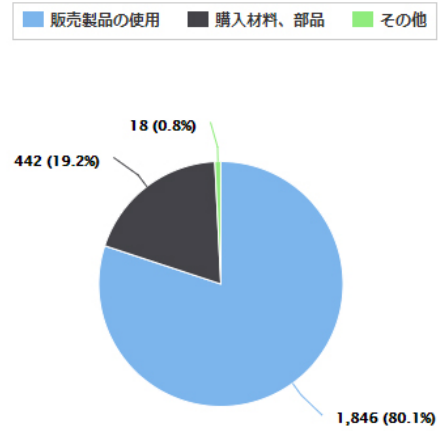
スコープ 3:

事業活動のサプライチェーンで間接的に排出した温室効果ガス (購入した製品・サービス、製品使用など)

サプライチェーン全体 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



スコープ 3 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



(注) 四捨五入の関係で内訳の和が合計と一致しない場合があります。

省エネルギーの取り組み

私たちの CO₂ 削減活動は、業務の改善から日常生活、通勤・移動に至るまで多岐にわたります。CO₂ 排出の大きな要因である電気と熱エネルギー使用状況については、毎月のデータを監視し対策を施しています。

「日に新た館」に太陽光発電システムを設置



屋上に設置したソーラーモジュール

滋賀事業所内にあるマテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」では、2010年3月から太陽光発電システムを導入しています。2018年度は、約24万kWhを発電し、103トンのCO₂削減に貢献しました。

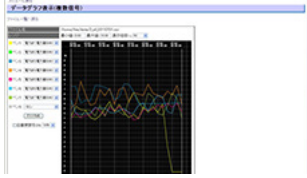
クールビズ、ウォームビズの実施

全国の事業所において、昼休みや定時後の消灯を徹底。加えて空調の室温設定を夏季 28℃、冬季 20℃とすることにより、環境への配慮だけでなく快適な労働環境の実現を図りました。また、夏季はノー上着、ノーネクタイ、冬季は室内着の着用を奨励しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

生産設備の " エネルギー見える化 " システムの導入



数値をグラフ化して表示する

滋賀事業所内の工場では、電力とガスのエネルギー使用量が常時監視できるシステムを導入しています。パソコン上に数値がグラフ化して表され、生産ラインでのエネルギー使用状況がひと目で把握できます。これを常時チェックすることで、省エネを目的とした運用改善や設備改善の必要性を導き出します。

共同輸送の活用



ミルクラン方式*で地域内の取引先を巡回集荷する

部品材料のお取引先とパートナーシップを構築し、コストダウンと的確な納期管理を目的とした集配業務のサービスに取り組んでいます。各社がそれぞれで輸送していた荷物を、集荷情報の集中管理と物量コントロールにより地域単位ごとにトラック 1 台で巡回し、物流拠点の集約化と合理化を図ります。各社の物流コスト削減はもちろん、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に貢献しています。

* ミルクラン方式

取引先から個別輸送で納品されていた物品を、巡回して集荷すること。積載効率を高めることができ、燃料資源の節減と二酸化炭素の排出量削減にも貢献できます。

モーダルシフト*の活用

製品の輸送手段は、トラック輸送が中心となりますが、環境負荷の少ない鉄道および海上へ輸送方法を転換するモーダルシフトに取り組んでいます。納期調整とコスト管理により物流品質を確保し、可能な限り輸送面での CO₂ 削減に努めています。2018 年度はモーダルシフトにより CO₂ を 54 トン削減しました。

* モーダルシフト

自動車や航空機による輸送を、鉄道や船舶による輸送に転換し、CO₂ の排出削減を図ること。

カーボン・オフセット*

マテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」の運営に関わる電力使用量、液化石油ガス (LPG) 使用量、同館送迎バスの軽油 (バイオディーゼル燃料) 使用量から算出した年間 CO₂ 排出量、および来館者 1 名あたり 1.5kg の CO₂ (計 348 トン-CO₂:2018 年度) の 100% カーボン・オフセットを実施しました。

* カーボン・オフセット

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

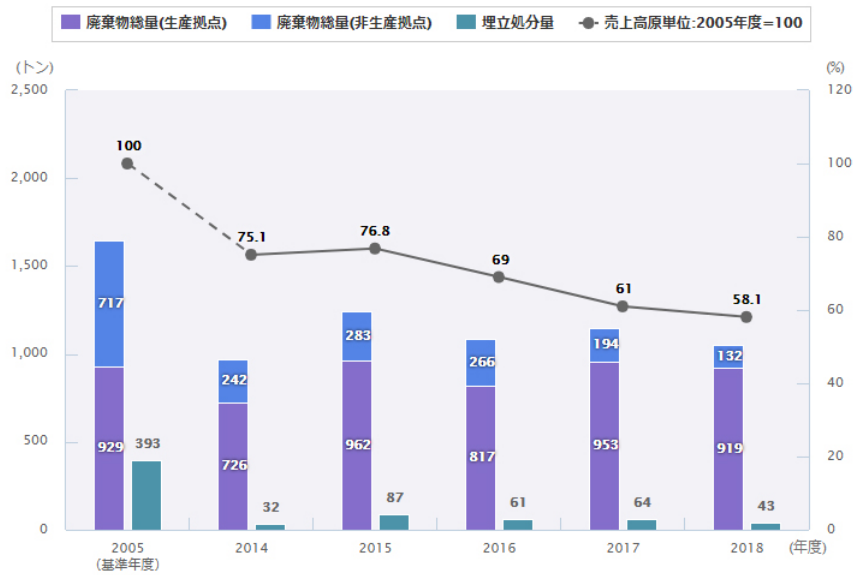
省資源

廃棄物排出量及びリサイクル率

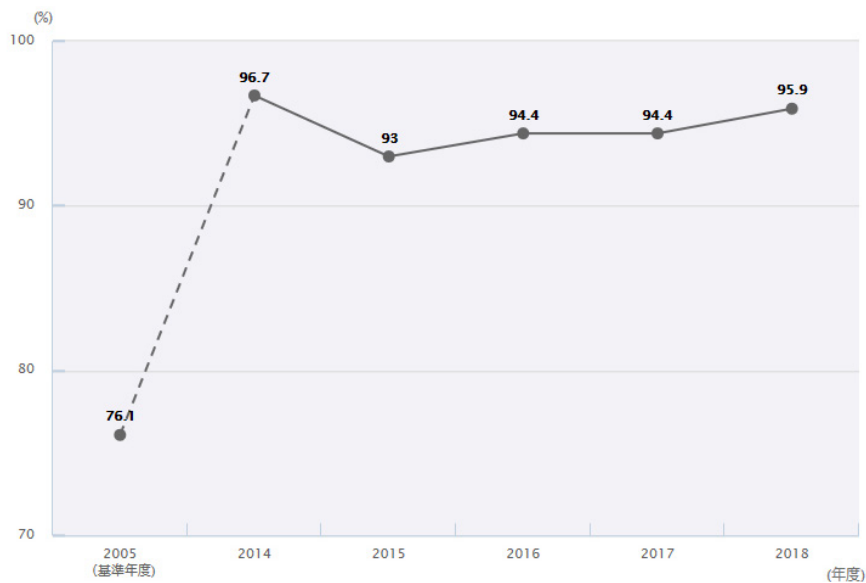
KPI

2018 年度の廃棄物排出量の売上高原単位は、グループ目標（2005 年度比 72% 以下）に対して 58.1% と目標達成となりました。一方、廃棄物のリサイクル率目標（99% 以上）に向けた活動では、分別の徹底による埋立処分の削減を行いました。95.9% と目標未達成となりました。なお、2018 年度より廃棄物は、有価物を除いた数量で算出しています。

廃棄物総量（国内）



廃棄物リサイクル率（国内）



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

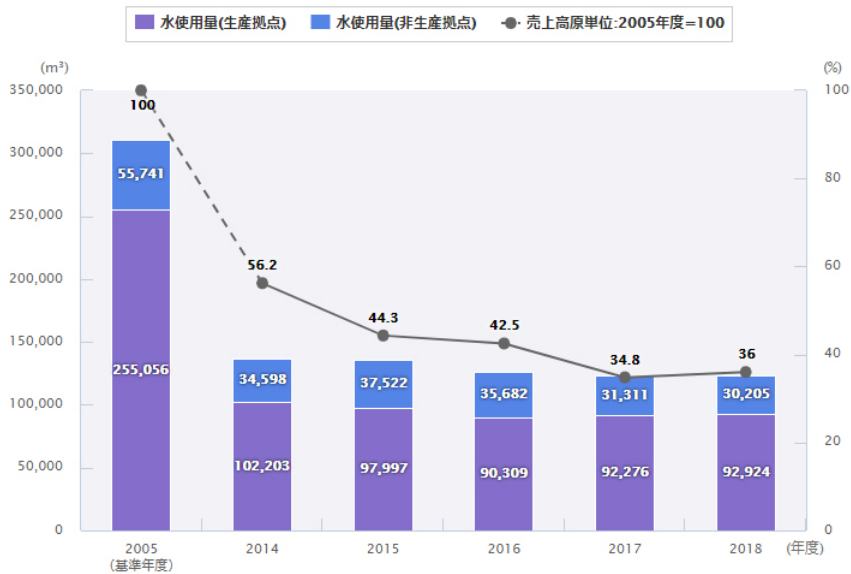
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省資源

水使用量の削減

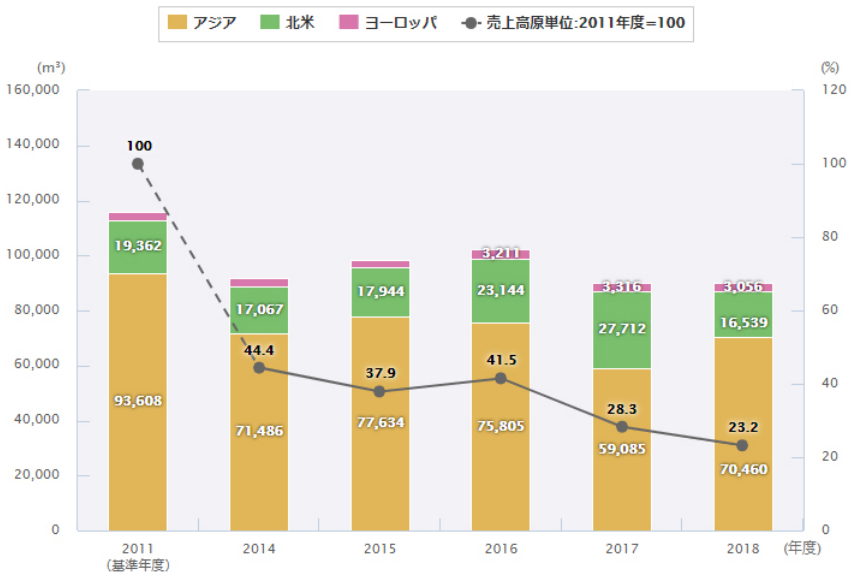
KPI

グループ全体の水使用量の約 8 割を占める生産拠点において、特に生産ラインにおける塗装工程の見直し(粉体塗装からメッキ塗装へ)や節水型洗車機の開発などにより、その結果、全社の 2018 年度の水使用量は、グループ目標 (2005 年度比売上高原単位 59% 以下) に対して 36% 削減と大幅に目標達成できました。

水使用量 (国内)



水使用量 (海外)



省資源の取り組み

廃棄物処理委託業者の適正処理確認



当社社員による現地確認

事業活動により発生する廃棄物は、法律に基づき適正に処理されなければなりません。廃棄物の処理を許可業者に委託する場合でも、その処理責任は排出した事業者が負います。委託する業者は社内の廃棄物管理規定により厳正に審査し決定していますが、同時に当社の社員を現地へ派遣し、廃棄物処理の状況を年一回確認するように努めています。

廃棄物の再利用（リユース）



社員食堂の廃食油回収状況

滋賀事業所では、3カ所の食堂および社員の家庭から出る天ぷら油を回収し、バイオディーゼル化して日に新た館の送迎バスの燃料として利用する取り組みを行っています。

プラスチックごみ削減対策



給水機とステンレスボトル

2019年7月、Webb Canada社は、ペットボトル入り飲料水の提供をやめて、プラスチックごみを削減するという目標を打ち出しました。これに伴いハミルトン工場では、センサー式の給水機を設置し、全従業員にステンレスボトルを配布しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

環境汚染防止

化学物質の管理

PRTR 法への対応

生産活動の中で使用する化学物質は主に塗料・有機溶剤で、PRTR 法 * に該当する特定化学物質の現場管理と使用量の管理を行っています。

用語解説

* PRTR 法 (Pollutant Release and Transfer Register) : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」事業者が化学物質を環境中へどれだけ排出しているか国に届け出ることにより、化学物質の自主的な管理と環境汚染の未然防止を目的とした法律。

PRTR 法対象化学物質 排出・移動量

滋賀事業所

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
排出・移動量 (kg)	23,506	18,691	30,010	18,969	27,223	23,765

2018 年度 PRTR 法対象化学物質 取扱量

滋賀事業所

(kg)

管理物質 番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量		
			大気への排出	公共用水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	排出量合計	下水道への 移動	その他の 移動	移動量 合計
37	ビスフェノール A	1,575.30	*****	*****	*****	*****	*****	*****	551.36	551.36
53	エチルベンゼン	5,023.48	5,023.48	*****	*****	*****	5,023.48	*****	*****	*****
80	キシレン	6,722.17	6,722.17	*****	*****	*****	6,722.17	*****	*****	*****
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	543.49	543.49	*****	*****	*****	543.49	*****	*****	*****
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	170.16	170.16	*****	*****	*****	170.16	*****	*****	*****
300	トルエン	10,726.81	10,726.81	*****	*****	*****	10,726.81	*****	*****	*****

(注) 年間取扱量 100kg 未満の化学物質については、微量として割愛しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

水質汚濁防止

国内での水使用量の約 8 割を占める滋賀事業所では、3 箇所の廃水処理施設による 24 時間常時監視体制を整備し、滋賀県条例、日野町との公害防止協定で定められた排水基準の遵守を徹底することで、農業用水としての水質維持を図っています。また、近隣住民を招き廃水処理施設や処理状況などの徹底した水質管理体制の見学の機会を設け、利害関係者との良好な関係づくりにも役立てています。



水質調査の様子

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制の遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

2018 年度放流水水質実測結果

滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³ /日)	-	498.9	59.4	367.1
PH	6.0 ~ 8.5	7.7	6.7	7.3
SS (mg/l)	20 以下	4.8	0.5	1.0
COD (mg/l)	20 以下	2.5	0.2	0.7
BOD (mg/l)	20 以下	2.0	1.0	1.3
全リン (mg/l)	1 以下	0.1	0.1	0.1
全窒素 (mg/l)	10 以下	4.1	0.5	1.3

(注) 平均は加重平均値とする。



排水処理場



処理前 (左) と処理後 (右) の排水

汚泥をセメント原料へ

滋賀事業所の廃水処理施設では、安定した水処理を維持する上で、発生する汚泥の処理が必要となります。施設から引き抜かれた脱水汚泥を乾燥機にて処理し、含水率 20% の乾燥汚泥にしています。これにより、汚泥容量が大幅に減少し、廃棄物処理コストも削減でき、また乾燥汚泥はセメント原料として有効に活用されています。



汚泥再資源化施設



乾燥汚泥

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第 25 条第 1 項に基づき、「大気環境負荷低減計画 実施事業場」に指定されており、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。

2018 年度大気汚染物質実測結果

滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
ばいじん (g/m ³ N)	発電機	0.1	0.013	0.005	0.008
硫黄酸化物 (SOx) (m ³ N/h)	発電機	2.3	0.100	0.060	0.078
窒素酸化物 (NOx) (ppm)	発電機	950	820	710	772

グリーン調達

グリーン調達ガイドラインの運用

環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」をモットーに、2005 年 11 月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。

> グリーン調達ガイドライン [PDF](#) (529 KB)

欧州の有害物質関連規制への対応

欧州の化学物質規制「REACH 規則*」に焦点を当てグループ一体となって、製品に含有する有害物質の見える化と排除を推進しています。グリーン調達ガイドラインの運用を通じて、サプライチェーン全体で連携しながら、今後も一貫した環境配慮型製品の提供に努めます。

* REACH 規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 欧州域内で製造・販売する製品に含まれる化学物質について、行政への登録や安全性評価を義務付けた規制。

食堂での地産地消

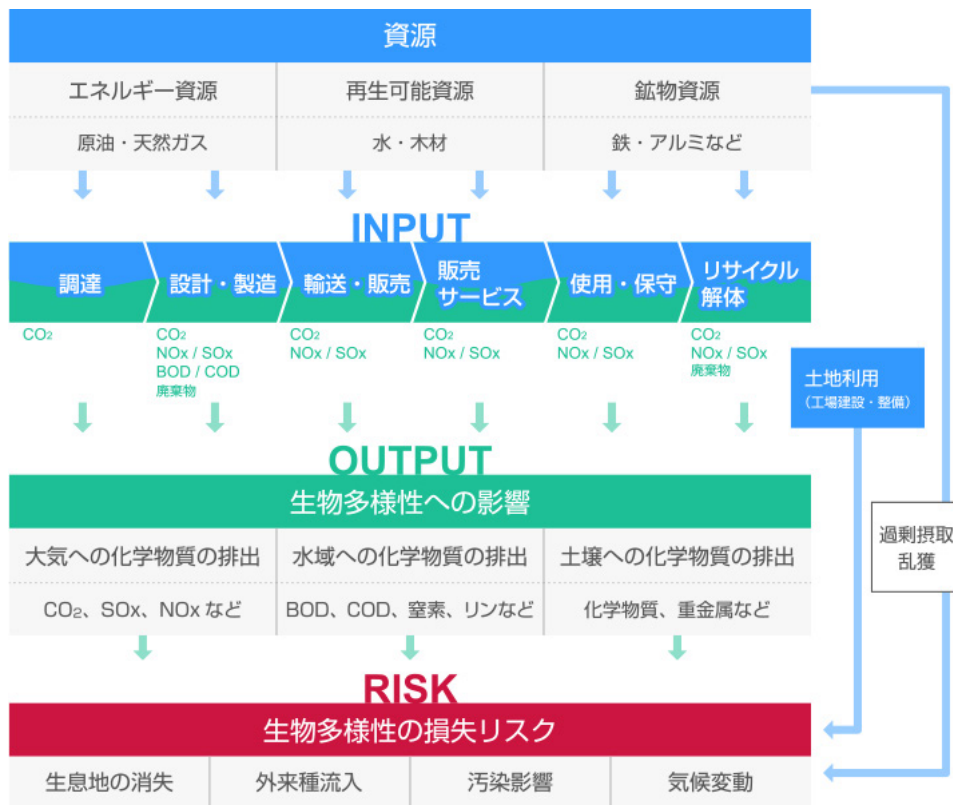
滋賀事業所内 3 カ所の食堂では、2014 年 8 月より毎週地元の食材を使用したメニューの提供を開始しました。地元名産の日野菜、栄養たっぷりの濃厚たまご（永源寺産）など、バリエーション豊富に取り揃えて提供しています。この取り組みは、運送に伴う CO₂ の排出を少なくする『フード・マイルーヅ低減活動』として今後も継続します。



生物多様性保全

ダイフクと生物多様性の関連性

ダイフクでは、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品プロセスや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「ダイフクと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。このマップにより、現在は、自然豊かな滋賀事業所での土地利用における生態系への影響に注目し、生物多様性に配慮した活動を中心に行っています。



滋賀事業所での保全活動

滋賀事業所は滋賀県下最大級の敷地面積を有する工場で、事業所内の生態系調査の結果、699種の在来種と52種の絶滅危惧種や希少種が確認されています。この豊かな自然環境を将来に引き継ぐとともに、社内外のコミュニケーションを促進するために「結いプロジェクト」を発足し、さまざまな保全の取り組みを進めています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 生物多様性保全

生態系調査結果（絶滅危惧種、希少種）

分類	種和名	種類
鳥類	ヨシガモ、カイツブリ、コチドリ、ハイタカ、ノスリ、コシアカツバメ、ビンズイ、ウン、ハヤブサなど	27
両生類	ヤマトサンショウウオ、ニホンアカガエル、トノサマガエル、シュレーゲルアオガエル	4
爬虫類・哺乳類	ニホンイシガメ、カヤネズミ	2
昆虫	キイロサナエ、フタスジサナエ、オグマサナエ、トラフトンボ、ハルゼミ、トゲアリ、カトリヤンマ、ヨツボシトンボ、コノシメトンボ、コガムシ	10
魚類	ギンブナ、ドンコ	2
植物	コヒロハハナヤスリ、コムラサキ、イヌタヌキモ、キキョウ、オケラ、ヒメコヌカグサ、キンラン	7
合計		52



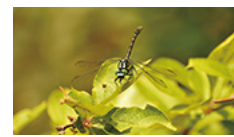
ハヤブサ



ヤマトサンショウウオ



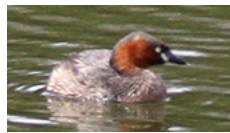
ニホンイシガメ



オグマサナエ



キンラン



カイツブリ



ハルゼミ (抜け殻)



ウン

結いの森整備

滋賀事業所でスタートした生物多様性保全活動「結いプロジェクト*」の一環として、「結いの森」（保全池・学習広場等）を整備しました。地域特有のアカマツ林や希少種であるヤマトサンショウウオなどの生物多様性保全を行うとともに社内外の学習の場として活用しています。

* 結いプロジェクトとは、生物多様性保全を通じて、「水と緑」、「人と自然」、「人と人」を結び付ける諸活動

自然と触れ合う機会づくり



滋賀事業所では、生息する多くの動植物に従業員が触れ合う機会として専門家を交えた自然観察会やワークショップを実施しています。2018年度は、事業所にある自然の素材を使った苔インテリアやクリスマスリース作り、また、従業員の家族も参加できる自然観察会を実施しました。

社外での活動

滋賀グリーン活動ネットワーク「生物多様性と環境・CSR 研究会」への参画



セミナーの様子

一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）内に設立されたワーキンググループ「生物多様性と環境・CSR 研究会」に 2015 年から発起団体として参画しています。「生物多様性の基礎知識を学ぶ場の創出」「生物多様性分野を中心とする CSR 活動の最新動向を知る場の創出」「会員同士の交流の場の創出」を目的に活動しています。

企業連携によるトンボ保全活動「生物多様性びわ湖ネットワーク」への参画



企画展示（琵琶湖博物館）の様子

滋賀事業所の近隣企業 8 社* で「生物多様性びわ湖ネットワーク」を 2016 年に立ち上げ、トンボを象徴種に、滋賀県の生物多様性保全活動に取り組んでいます。「トンボ 100 大作戦」として滋賀県の①トンボ 100 種を探そう、②守ろう、③みんなに知らせよう、を展開。取り組みが評価され、2017 年「しが生物多様性大賞（滋賀県）」を受賞、2018 年「生物多様性アクション大賞（国連生物多様性の 10 年日本委員会）」に入賞しました。

* 旭化成株式会社、旭化成住工株式会社、オムロン株式会社、積水樹脂株式会社、積水化学工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、ヤンマー株式会社、株式会社ダイフク

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

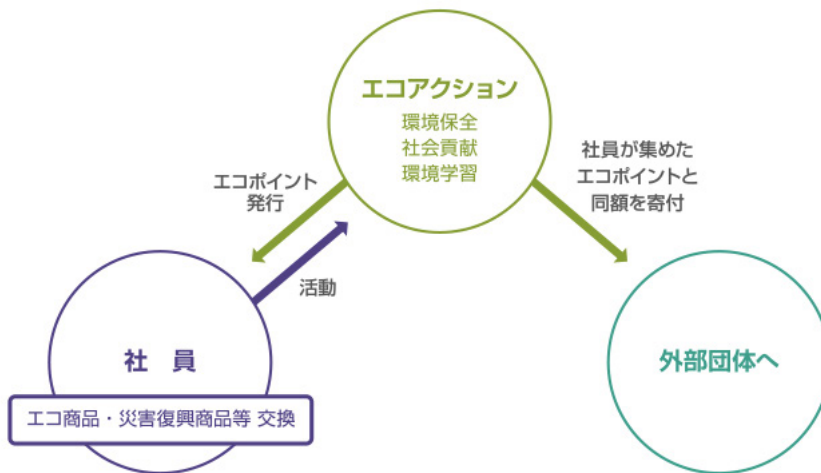
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

環境経営基盤

ダイフクエコアクション制度

環境貢献をより身近に感じられるように、従業員の環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度を2012年にスタートしました。各地でエコアクションメニューを用意し、2018年度は、延べ6,458名がボランティア活動や環境学習に参加しました。

獲得したエコポイントは、エコ商品などに交換することができます。また、本制度では会社からエコポイントと同等の金額を外部団体へ寄付します。



エコアクションイベント紹介（一例）

メニュー	内容・目的	2018年度 延べ参加者数
エコフィールドレポート	自然公園、動物園、博物館、環境施設などでの体験を通じて、環境を学習する	467名
エコクイズ	社内報にエコクイズを出題。環境に関する情報を発信し、知識を習得する	2,827名
環境家計簿	家庭での電気・水道などの使用量を入力し、見える化。省エネ意識を高める試み	109名
琵琶湖ヨシ刈り活動	琵琶湖の水質浄化に役立ち、ヨシを守るための保全サイクルに参画する	41名
外来魚釣り大会	琵琶湖の生態系を守るため、外来魚を駆除することで繁殖を抑える取り組み	30名
打ち水大作戦	都市部のヒートアイランド対策として、社外団体・企業と連携した打ち水イベントに参画	17名

参加者の推移

KPI

環境教育に重点をおいたイベント内容となるよう見直しを行ったため、延べ参加人数は目標の7,600名に対し、6,458名と目標達成できませんでした。次年度より、さらに従業員のマインドアップにつながる新企画を実施し、参加人数の拡大につなげていきます。

	2016年度	2017年度	2018年度	
			目標	実績
延べ参加人数	5,603名	7,474名	7,600名	6,458名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

寄付

2019 年度は、従業員参加型の環境活動「DAIFUKU エコアクション制度」の一環として、以下の寄付を行う予定です。

寄付先	金額	内容
【継続】7 年目 滋賀県立琵琶湖博物館	100 万円 (前年:63 万円)	博物館開館 20 周年リニューアル事業支援, 水槽サポーター, 樹冠トレイルサポーター
【継続】6 年目 日に新た館カーボンオフセット	54 万円 (前年:52 万円)	地域の CO ₂ 削減事業の排出枠に拠出し、日に新た館の排出 CO ₂ 及び来館者の移動に伴う CO ₂ に相当する地域の削減枠への拠出を通じてオフセット
【継続】5 年目 国連生物多様性の 10 年 日本委員会	100 万円 (前年:85 万円)	生物多様性保全の主流化に向けた国民への認知度向上を目的とした各種事業
【新規】 公益財団法人 世界自然保護基金 ジャパン (WWF ジャパン)	40 万円	生物多様性の保全及び自然環境への負荷軽減のための活動、調査研究、政策提言及び環境保全思想の普及事業
【新規】 一般社団法人 滋賀グリーン活動 ネットワーク	20 万円	滋賀県内の環境負荷低減推進活動のための普及啓発やイベント支援

環境表彰制度

従業員個人や社内グループの前向きな環境活動を表彰し、当社環境経営の原動力とすることを目的として「環境活動表彰」制度を 2014 年に創設しました。2018 年度は、個人の部としてコンポストを利用した残飯や雑草の堆肥化、廃材を利用したおもちゃ作りによるボランティア活動が、グループの部としては、専用治具による大型フレームのリフトレス化や客先仕様書のペーパーレス化、生産廃棄物を再利用した事例が表彰されました。

D-EMS (DAIFUKU Eco Management System)

KPI

グローバルでの環境データのタイムリーな把握と、実効性のある環境負荷低減を目的として、2017 年 1 月から環境情報管理ツール (D-EMS) を導入しました。各事業所 (海外現地法人含む) からの環境情報を月次報告することで、環境データの収集・集計・分析を行い、環境目標の達成に役立てています。2018 年度の全社展開率は 95.3% の実績となり、目標の 95% を達成しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ガバナンス

ガバナンス

「世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献」「健全で成長性豊かなグローバル経営」を柱とする経営理念の下、強い企業体質の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの向上に注力しています。その取り組みの一つとして、社外取締役を4名選任するとともに、取締役等の指名や報酬決定に関する諮問委員会を設置し、独立社外取締役をその議長とします。

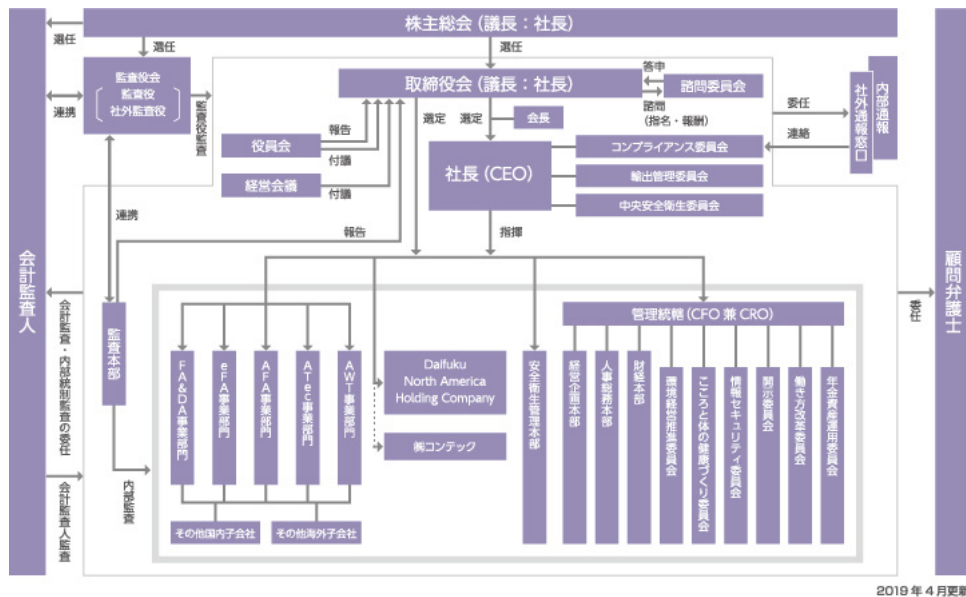
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、次の経営理念に基き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

当社は、社外取締役4名を含む11名の取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役会体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。当社においては、両者が密接に連携しており、経営の監視・監督機能が十分に機能しているものと考えております。また、業務執行上の意思決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

加えて、内部監査および内部統制評価機能を強化するため、2019年4月に監査本部を新設しました。監査本部は、業務執行ラインから独立して、関係法令・社内諸規定の遵守、リスク管理、業務運営の適切性と効率性の確保、財務報告の信頼性確保等の多角的な視点から内部統制システムの整備・運用状況を検証・評価し、改善を促す職務を担います。



コーポレートガバナンス報告書

> コーポレートガバナンス報告書 [PDF](#) (470 KB)

コーポレートガバナンス・ガイドライン

> ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン [PDF](#) (464 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ガバナンス

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 取締役および取締役会

当社の取締役会は取締役 11 名（任期は1年）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催します。

取締役会は、経営方針・経営計画やコーポレート・ガバナンス体制の決定等、取締役会規定に定めている重要事項以外は取締役および執行役員へ委任します。さらに、当社は企業実務・法務・会計等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を 4 名選任しており、各々の社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく、専門的見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保および監督機能の強化に貢献しています。

2. 監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名で構成されており、うち3名は社外監査役です。

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、「監査役会規定」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任ならびに不再任に関する株主総会に提出する議案の決定などについて、その職責を果たしています。

3. 諮問委員会

当社は、取締役および執行役員の指名・選解任・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「諮問委員会」を設置しております。本委員会は代表取締役3名、社外取締役 4 名で構成し、年3回以上開催します。なお、決議過程の透明性を確保するため、本委員会の議長は社外取締役が務めています。

4. その他の機関等

当社は、経営の重要テーマに対して協議するべく、「経営会議」を開催しております。取締役および監査役が出席し、必要に応じ外部専門家にも意見を求めています。経営会議は適宜に社長が招集しております。これは、

- 1) 取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させること
- 2) 業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うこと

を目的とするものです。また、執行役員制度の導入に伴い、当社は「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、監査役等が出席して合議することといたしました。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しております。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

さらに、国内子会社の経営陣が当社代表取締役や当社常勤監査役へ経営状況等の情報を報告する子会社連絡会、全海外子会社のトップが出席して事業計画の共有と意見交換等を行う現法経営者会議（Daifuku Global Management Meeting）を開催しております。

リスクマネジメント体制の整備状況

CRO（Chief Risk Officer）傘下にある人事総務本部において、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規定」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備、毎年、海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスク毎に所管部署がリスクを極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

これまでの活動としましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を実施してきました。また、全社BCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を文書化しました。さらに事業部門の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を構築し、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図っております。



ロールプレイング型大規模訓練の
対策本部

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

ESG データ集

ダイフクグループの事業活動における主な ESG（環境・社会・ガバナンス）データをまとめてご覧いただけます。

E：環境関連

分野	項目	範囲	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
CO ₂	CO ₂ 削減貢献量	グローバル	t-CO ₂	41,689	53,327	63,326
	CO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂	15,034	15,154	13,212
	CO ₂ 排出量	海外	t-CO ₂	24,563	25,332	25,846
	輸送に関わる CO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂	2,573	3,356	2,682
	スコープ 1	グローバル	t-CO ₂	2,841	2,353	2,143
	スコープ 2	グローバル	t-CO ₂	12,193	12,801	11,069
	スコープ 3	グローバル	t-CO ₂	1,567,676	2,171,626	2,306,839
エネルギー	エネルギー使用量 (生産)	国内	GJ	227,853	234,677	226,450
	エネルギー使用量 (非生産)	国内	GJ	60,452	56,710	56,768
	電力	国内	千 kWh	24,582	25,290	24,851
	LPG	国内	t (トン)	737	660	562
	都市ガス	国内	千 m ³	30	25	24
	A 重油	国内	kl	60	66	100
	ガソリン	国内	kl	27	15	14
	軽油	国内	kl	30	35	32
水資源	水使用量	国内	m ³	125,991	123,588	123,129
	地下水 (井戸水)	国内	m ³	67,108	68,286	67,195
	上水・工業用水	国内	m ³	58,883	55,301	55,934
	地表水 (河川、湖沼、海)	国内	m ³	0	0	0
	水使用量	海外	m ³	102,160	90,113	90,056
	排水量	国内	m ³	125,991	123,588	123,129
水質	水質汚濁物質測定結果 COD (平均)	国内	mg/L	2.4	1.0	0.7
	水質汚濁物質測定結果 BOD (平均)	国内	mg/L	1.8	1.4	1.0
	全リン (平均)	国内	mg/L	0.1	0.1	0.1
	全窒素 (平均)	国内	mg/L	4.1	1.9	1.3
廃棄物	廃棄物排出量	国内	t (トン)	1,083	1,147	1,051
	廃棄物リサイクル率	国内	%	94.4	94.4	95.9
	埋立処分量	国内	t (トン)	61	64	43
大気	ばいじん排出量 (平均)	国内	g/m ³ N	0.013	0.008	0.008
	SOx 排出量 (平均)	国内	m ³ N/h	0.062	0.097	0.078
	NOx 排出量 (平均)	国内	PPM	780	855	772
PRTR 対象物質	排出・移動量	国内	kg	18,969	27,223	23,765
その他	事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握	国内	件	0	0	0
	環境関連法規制違反件数	国内	件	0	0	0

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

S : 社会関連

分野	項目	範囲	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
雇用	従業員数	単体	名	2,481	2,632	2,772
	従業員数	連結	名	8,689	9,193	9,857
	平均年齢	単体	歳	42.3	42.0	41.8
	平均勤続年数	単体	年	16.8	16.3	15.9
	新卒採用	国内	名	72	80	84
	キャリア採用	国内	名	68	92	102
	採用者に占める女性割合	国内	%	11	8	11
	女性従業員数	国内	名	267	291	333
	女性管理職者数	国内	名	8	11	15
	障がい者雇用率 ※各年度 6 月 1 日時点	国内	%	1.81	1.86	1.80
	定年再雇用率	国内	%	87.5	83.9	93.85
研修	社員研修費用 ※ 2018 年度より事業部門を含む	国内	百万円	70	70	146.4
	社員一人当たりの研修時間 ※ 2018 年度より事業部門を含む	国内	時間	33.6	35.7	64.8
	コンプライアンス研修参加者数 ※ 社内の階層別研修による	国内	名	318	302	246
	安全研修受講者数 (安全体感道場)	国内	名	670	768	621
労働	年次有給休暇取得率	国内	%	56.4	55.9	62.3
	従業員意識調査 (2017 年度より隔年実施)	国内	ポイント	3.66	—	3.7
	産休取得者数	国内	名	11	14	31
	育児休業取得率 (女性)	国内	%	100	100	100
	育児休業取得率 (男性)	国内	%	0	1.0	1.0
	育児短時間勤務者 (女性)	国内	名	37	33	33
	育児短時間勤務者 (男性)	国内	名	1	1	1
	出産・育児休暇後、6 カ月後の復職率	国内	%	100	100	100
介護休業・休職利用者	国内	名	0	1	4	
安全	度数率	国内	—	0.67	0.61	1.4
	強度率	国内	—	0.02	0.03	0.04
	労働災害死亡者数	国内	名	0	0	0
地域・社会	総合展示場 (日に新た館) 来場者数	国内	名	19,370	22,741	27,977
	社会貢献活動費支出額 (寄付含む)	国内	万円	2,935	5,134	5,303
	うち非営利団体への寄附額	国内	万円	235	730	746
コンプライアンス	内部通報制度	グローバル	有無	有	有	有
その他	研究開発費	グローバル	百万円	7,489	8,123	8,615

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

G: ガバナンス関連

項目	項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
取締役会の構成	取締役数	名	10	10	10
	社外取締役数	名	2	2	3
	女性取締役数	名	0	0	0
	取締役会開催数 (定例、臨時)	回	18	18	18
監査役会の構成	監査役数	名	5	5	5
	社外監査役数	名	3	3	3
	監査役会開催数	回	6	6	6
報酬	取締役報酬	百万円	562	641	655
	監査役報酬	百万円	98	109	109
任意の委員会	指名、報酬に係る諮問委員会	有無	有	有	有
その他	IR (Investor Relations) 取材	件	300	273	395

社外からの評価

外部評価

当社では、CSR の取組について以下の外部評価を受けています。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数



MSCI 社が運用する「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。MSCI ジャパン IMI トップ 500 指数構成銘柄から ESG 評価に優れた企業として「AA」の格付けを付与されています。

> MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数につきましては、こちらをご覧ください。

FTSE Russell 構成銘柄

当社は、英ロンドン証券取引所グループの FTSE Russell 社が開発した ESG 投資の代表的な指標の構成銘柄に選定されました。

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series（フツティー・フォー・グッド・インデックス・シリーズ）は、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

> FTSE4Good につきましては、こちらをご覧ください。

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan Index（フツティー・ブロッサム・ジャパン・インデックス）は、ESG の観点から優れていると判断された日本企業の株式で構成されています。

> FTSE Blossom Japan につきましては、こちらをご覧ください。

CDP 2018 気候変動



ダイフクグループでは、CDP※ が実施する気候変動質問書への回答を通じて、当社の気候変動に関する取り組みを開示し「A マイナス」（リーダーシップレベル）の評価を受けています。

※ CDP はロンドンに本部を置き、気候変動や水、森林資源などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。

SNAM サステナビリティ・インデックス



Member of SNAM
Sustainability Index
2019

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）が運用する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、7年連続で選定されています。当社の ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みが評価されたものです。

> SNAM サステナビリティ・インデックスにつきましては、こちらをご覧ください。

日本政策投資銀行（DBJ）格付

当社は、日本投資政策銀行（DBJ）が開発した評価認定型融資について、以下の3つの格付を取得しています。

DBJ BCM 格付



2017年2月、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

> 当社の DBJ BCM 格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付



2016年7月、「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

> 当社の DBJ 健康経営格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 環境格付



2017年11月、環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を再取得しました。（2012年10月に初回取得）

> 当社の DBJ 環境格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

健康経営優良法人 2019（ホワイト500）



経済産業省が日本健康会議と共同で実施し、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。大規模法人部門に当社を含む821法人が認定されました。（2017年から3年連続）

> ホワイト500の概要につきましては、こちらをご覧ください。

環境・社会の取り組みに対する評価

緑化表彰（経済産業大臣賞）



当社滋賀事業所は、平成29年度緑化優良工場等経済産業大臣表彰の受賞工場に選ばれました。当表彰制度は、工場緑化を積極的に推進し、周辺地域の環境向上に顕著な功績のあった工場等を表彰するもの。生物多様性保全や環境保全、社員の環境意識の向上などに努めていることが評価されました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

平成 30 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）



当社は、環境省が実施する「平成 30 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞しました。同表彰は、環境省が地球温暖化対策を推進する一環として、平成 10 年から毎年、地球温暖化の防止に顕著な功績のあった個人や団体をたたえるものです。当社は「ダイフク環境ビジョン 2020」を策定し、この達成に向けた地球温暖化防止および環境貢献活動を継続的に行ってきたことが、今回の受賞につながりました。

「しが生物多様性取組認証制度」で「3つ星」を取得

当社は、滋賀県が平成 30 年度より実施した「しが生物多様性取組認証制度」において最高ランクの「3つ星」の認証を取得しました。この制度は、滋賀県内に本社または事業所をおく事業者および団体等が行う生物多様性保全活動等に関する取り組みを知事が認証するものです。

しが生物多様性大賞

当社の滋賀事業所が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク[※]」が、平成 29 年度「しが生物多様性大賞」において、協働部門大賞を受賞しました。同賞は、滋賀県内の企業や団体による生物多様性の保全・活用の取り組みの中で、特に優れた活動を表彰するものです。

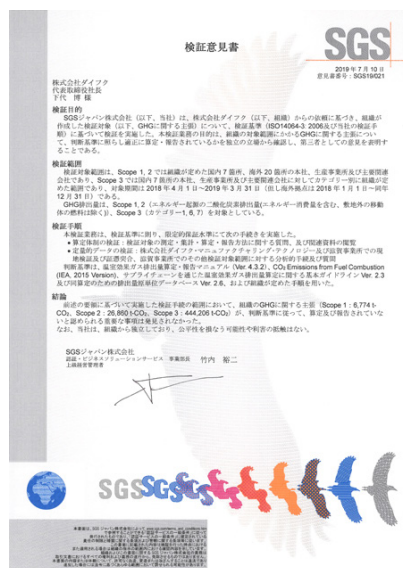
※当社の他、滋賀県湖東地域に事業所を構える企業 3 社（旭化成株式会社、旭化成住工株式会社、積水樹脂株式会社）が、地域の生物多様性保全を目的に協働で活動する団体。

体力づくり国民会議議長賞

当社を母体とするダイフク健康保険組合が、スポーツ庁（文部科学省）が主催する平成 29 年度体力づくり優秀組織表彰「体力づくり国民会議議長賞」を受賞しました。これは、地域や職場における保険・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及活動を推進し、顕著な成果を上げている組織を表彰するもの。当社と設立した「こころと体の健康づくり委員会」による、社員の健康増進に向けた取り組みが高く評価されました。

温室効果ガス（GHG）排出量の検証

温室効果ガス排出量算定データ（エネルギー消費量を含む）の信頼性向上のため、第三者機関による検証を受けました。



目次 > CSR に関する情報開示について

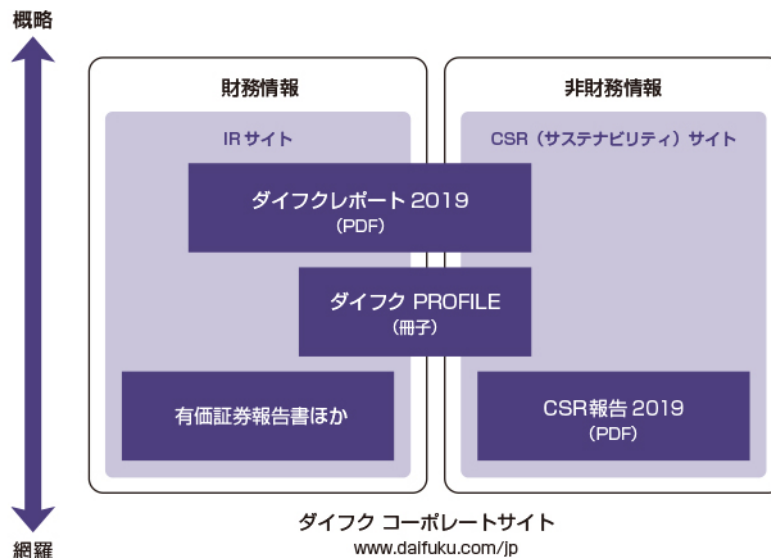
CSR に関する情報開示について

情報開示の考え方

本ウェブサイトでは、ダイフクグループの CSR 活動について、CSR アクションプランの取組内容を中心に 2018 年度の報告を掲載しています。

また、財務情報および非財務情報の開示ツールとして、以下の位置付けで情報発信しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSR の取り組みを推進していきます。



報告対象範囲

ダイフクグループが対象範囲となっていますが、一部項目では株式会社ダイフクをはじめとした個別のグループ会社の内容についても取り上げています。

報告対象期間

2018 年度 (2018 年 4 月～ 2019 年 3 月)

※数値データにつきましては、2019 年 3 月 31 日時点の情報を公開しています。

※一部、上記期間外の情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートニング・スタンダード
- ISO26000
- 環境省 環境報告ガイドライン (2012 年版)

株式会社ダイフク

www.daifuku.com/jp

